

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第73期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 岩谷産業株式会社

【英訳名】 IWATANI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野村雅男

【本店の所在の場所】 大阪市中央区本町3丁目6番4号

【電話番号】 (06)7637-3325

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理部長 大川格

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋3丁目21番8号

【電話番号】 (03)5405-5725

【事務連絡者氏名】 経理部部长(東京担当) 田中啓之

【縦覧に供する場所】 岩谷産業株式会社 東京本社
(東京都港区西新橋3丁目21番8号)
岩谷産業株式会社 中部支社
(名古屋市中区丸の内3丁目23番20号)
岩谷産業株式会社 関東支社
(さいたま市中央区大字下落合1071番地2)
岩谷産業株式会社 エネルギー千葉支店
(千葉市中央区登戸1丁目21番8号)
岩谷産業株式会社 横浜支店
(横浜市港北区新横浜2丁目14番地の27)
岩谷産業株式会社 神戸支店
(神戸市兵庫区浜崎通2番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	661,185	657,006	703,923	691,902	616,201
経常利益 (百万円)	19,528	17,406	19,258	12,761	21,584
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	10,543	8,026	10,466	6,199	12,365
包括利益 (百万円)	10,508	13,691	16,384	16,100	8,281
純資産額 (百万円)	79,551	90,903	105,058	117,942	124,583
総資産額 (百万円)	386,127	386,302	416,219	408,824	404,479
1株当たり純資産額 (円)	292.28	337.74	393.15	442.96	466.43
1株当たり 当期純利益金額 (円)	43.24	32.88	42.53	25.19	50.24
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					46.79
自己資本比率 (%)	18.4	21.5	23.2	26.7	28.4
自己資本利益率 (%)	15.7	10.4	11.6	6.1	11.1
株価収益率 (倍)	6.38	13.22	15.84	31.28	13.01
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	31,404	24,422	22,653	43,008	36,101
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,171	18,800	20,978	20,476	25,088
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,994	11,244	3,039	22,335	9,969
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	18,966	14,026	20,440	21,804	22,833
従業員数 (名)	8,743	8,725	8,741	8,688	8,918

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第69期、第70期、第71期、第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	486,306	471,519	503,535	494,182	420,078
経常利益 (百万円)	10,542	9,730	8,566	1,764	8,285
当期純利益 (百万円)	5,312	5,516	5,808	1,321	5,927
資本金 (百万円)	20,096	20,096	20,096	20,096	20,096
発行済株式総数 (千株)	251,365	251,365	251,365	251,365	251,365
純資産額 (百万円)	56,397	63,736	69,744	74,386	75,402
総資産額 (百万円)	270,294	272,066	287,685	278,838	279,800
1株当たり純資産額 (円)	231.39	258.64	283.07	301.95	306.11
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7 ()	7 ()	7 ()	7 ()	8 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	21.76	22.57	23.57	5.36	24.06
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					22.39
自己資本比率 (%)	20.9	23.4	24.2	26.7	26.9
自己資本利益率 (%)	9.7	9.2	8.7	1.8	7.9
株価収益率 (倍)	12.68	19.27	28.59	147.01	27.18
配当性向 (%)	32.2	31.0	29.7	130.6	33.3
従業員数 (名)	1,199	1,214	1,204	1,191	1,183

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第69期、第70期、第71期、第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

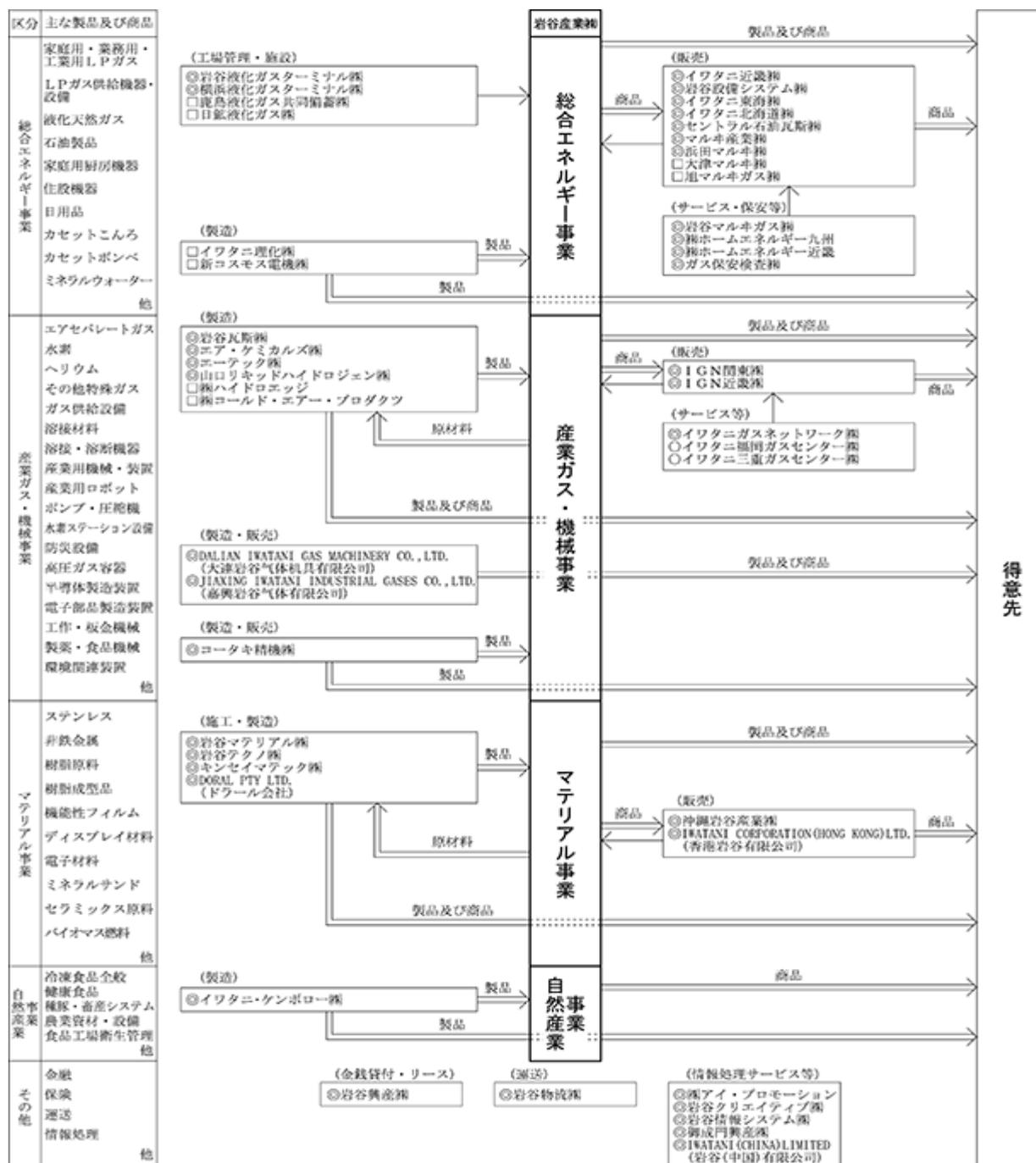
2 【沿革】

- 昭和5年5月 岩谷直治氏の個人経営により大阪市港区市岡浜通1丁目に岩谷直治商店を創業し、酸素、カーバイド、溶接材料等の取扱いを開始しました。
- 昭和20年2月 株式会社組織に改め、資本金198千円をもって、岩谷産業株式会社を設立しました。
- 昭和22年7月 本店を大阪市東区本町3丁目11番地に移転しました。
- 昭和23年8月 東京営業所(現・東京本社)を開設しました。
- 昭和28年11月 L Pガスを「マルキプロパン」のブランドで販売開始、これにより消費財市場への進出の基盤を固めました。
- 昭和34年3月 L Pガス等の販売会社であるセントラル石油瓦斯株式会社(現・連結子会社)を設立しました。
- 昭和37年8月 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場しました。
- 昭和37年12月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場しました。
- 昭和40年4月 大阪・東京両証券取引所市場第一部に指定となりました。
- 昭和44年12月 大阪・東京2本社制を採用し、首都圏における企業基盤の強化を図りました。
名古屋証券取引所市場第一部に株式を上場しました。
- 昭和45年3月 本店を大阪市東区本町4丁目1番地に移転しました。
- 昭和54年1月 高圧ガス等の販売会社である大阪イワタニガス株式会社(現・イワタニガスネットワーク株式会社、連結子会社)を設立しました。
- 昭和55年8月 L Pガス輸入基地として堺L P G輸入ターミナルが完成しました。
- 昭和56年2月 サウジアラビアよりL Pガスの直輸入を開始しました。
- 昭和60年12月 岩谷ガス工業株式会社、富士瓦斯工業株式会社、大阪水素工業株式会社の3社が岩谷ガス工業株式会社を存続会社として対等合併し、高圧ガス等の製造・販売会社である岩谷瓦斯株式会社(現・連結子会社)を設立しました。
- 昭和62年2月 第43回定時株主総会の決議により決算期を11月30日から3月31日に変更しました。
- 平成3年4月 L Pガスの配送・充てん業務並びに工場管理の合理化を図るため、各地域ブロック別に供給センターの統廃合を実施しました。
- 平成5年10月 「マルキプロパン」発売40周年を迎え、生活者に選ばれるエネルギーとして、新しいブランド「Marui Gas(マルキガス)」を採用しました。
- 平成9年5月 東京本社を東京都港区西新橋3丁目21番8号に移転しました。
- 平成12年3月 環境に関する国際規格であるISO14001の認証を、両本社並びに国内全9支社にて取得しました。
- 平成14年2月 国内初の「水素供給ステーション」が完成し、実証試験を開始しました。
- 平成16年2月 ミネラル・ウォーター「富士の湧水」の宅配事業を開始しました。
- 平成22年7月 本店を大阪市中央区本町3丁目6番4号に移転しました。
- 平成25年4月 新たな技術拠点として、兵庫県尼崎市に中央研究所が完成しました。
- 平成25年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、大阪証券取引所市場第一部は、東京証券取引所市場第一部に統合となりました。
- 平成26年7月 国内初の商用水素ステーション「イワタニ水素ステーション 尼崎」が完成しました。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社172社（うち連結子会社111社、持分法適用非連結子会社60社）、関連会社88社（うち持分法適用関連会社43社）及び関係会社以外の関連当事者により構成され、総合エネルギー事業、産業ガス・機械事業、マテリアル事業、自然産業事業及び各事業に係る金融、保険、運送、情報処理等その他の分野に事業を展開しております。

各分野における当社、主要な関係会社の位置付け及びセグメントとの関連の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	融資等	営業上の取引	設備の賃貸借等
(連結子会社)								
岩谷液化ガスターミナル㈱	堺市西区	125	総合エネルギー 事業	100	有		液化石油ガス基地の 運営・受払業務委託	賃貸(事務所)
イワタニ近畿㈱	大阪市淀川区	208	総合エネルギー 事業	100 [100]	有		商品の販売	賃貸(土地・ 事務所等)
岩谷設備システム㈱	東京都中央区	100	総合エネルギー 事業	100	有		商品の販売・仕入	
イワタニ東海㈱	岐阜県瑞穂市	200	総合エネルギー 事業	100 [100]	有		商品の販売	賃貸(事務所)
イワタニ北海道㈱	札幌市北区	100	総合エネルギー 事業	100 [100]	有		商品の販売	賃貸(土地・ 事務所等)
岩谷マルキガス㈱	東京都港区	546	総合エネルギー 事業	100	有	貸付	情報管理委託	賃貸(事務所)
セントラル石油瓦斯㈱	東京都中央区	463	総合エネルギー 事業	66.01	有		商品の販売・仕入	
㈱ホームエネルギー九州	福岡県糟屋郡志免町	30	総合エネルギー 事業	100 [100]	有		液化石油ガスの配送、 工場運営委託	賃貸(土地・ 事務所) 賃借(事務所等)
㈱ホームエネルギー近畿	大阪市淀川区	33	総合エネルギー 事業	100 [100]	有		液化石油ガスの配送、 工場運営委託	賃貸(土地・ 事務所等)
マルキ産業㈱	沖縄県那覇市	91	総合エネルギー 事業	55.18	有		商品の販売	
横浜液化ガスターミナル㈱	横浜市鶴見区	300	総合エネルギー 事業	55	有		液化石油ガス基地の 運営・受払業務委託	
ガス保安検査㈱	大阪市中央区	30	総合エネルギー 事業	100 [50]	有		保安検査業務等の委託	賃貸(事務所等)
岩谷瓦斯㈱	大阪市北区	1,619	産業ガス・機械 事業	100	有	貸付	商品の販売・仕入	賃貸(土地・ 事務所等) 賃借(土地・事 務所等)
イワタニガスネットワーク㈱	大阪市港区	354	産業ガス・機械 事業	100 [19.51]	有			賃貸(事務所)
エア・ケミカルズ㈱	東京都港区	480	産業ガス・機械 事業	65 [55]	有		商品の販売	賃貸(土地)
I G N関東㈱	千葉県市川市	100	産業ガス・機械 事業	100 [100]	有		商品の販売・仕入	賃貸(土地・ 事務所等)
I G N近畿㈱	大阪市港区	100	産業ガス・機械 事業	100 [100]	有		商品の販売・仕入	賃貸(土地・ 事務所等)
エーテック㈱	兵庫県明石市	40	産業ガス・機械 事業	96 [6.15]	有		商品の仕入	賃貸(事務所)
山口リキッドハイドロジェン㈱	大阪市中央区	10	産業ガス・機械 事業	65	有	債務保証	商品の販売・仕入	
DALIAN IWATANI GAS MACHINERY CO., LTD. (大連岩谷气体机具有限公司)	中国・大連市	3,783	産業ガス・機械 事業	84.06	有		商品の仕入	
JIAXING IWATANI INDUSTRIAL GASES CO., LTD. (嘉興岩谷气体有限公司)	中国・嘉興市	RMB 128,653千	産業ガス・機械 事業	100 [86.55]	有		商品の販売	
コータキ精機㈱	静岡県駿東郡長泉町	252	産業ガス・機械 事業	98.27 [4.2]	有		製品の仕入	
岩谷テクノ㈱	大阪府吹田市	300	マテリアル事業	100	有		商品の販売・仕入	賃貸(事務所)
岩谷マテリアル㈱	東京都中央区	300	マテリアル事業	100	有		商品の販売・仕入	賃貸(土地・ 事務所) 賃借(事務所)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	融資等	営業上の取引	設備の賃貸借等
沖縄岩谷産業㈱	沖縄県那覇市	45	マテリアル事業	100	有		商品の販売	
キンセイマテック㈱	大阪市中央区	379	マテリアル事業	52.78	有		商品の販売・仕入	
DORAL PTY LTD. (ドラル会社)	オーストラリア ・ロッキンハム	A\$ 23,883千	マテリアル事業	100	有	貸付 債務保証		
IWATANI CORPORATION (HONG KONG)LTD. (香港岩谷有限公司)	中国・香港	HK\$ 5,000千	マテリアル事業	100	有		商品の販売・仕入	
イワタニ・ケンポー㈱	東京都中央区	109	自然産業事業	100	有		商品の販売・仕入	賃貸(事務所)
㈱アイ・プロモーション	東京都港区	15	その他 (カタログ製作 等)	100 [15]	有		商品の販売、 カタログ等の製作委託	賃貸(事務所)
岩谷クリエイティブ㈱	大阪市中央区	30	その他 (研修、保険等)	100 [10]	有		能力開発研修・実務研修 等の運営委託、 損害保険代理店業務等	賃貸(土地 ・事務所) 賃借(事務所等)
岩谷興産㈱	大阪市中央区	170	その他 (金銭貸付・ リース)	100	有	貸付	商品の販売、リース取引	賃貸(事務所) 賃借(土地)
岩谷情報システム㈱	大阪市中央区	30	その他 (情報処理)	100 [50]	有		ソフトウェアの開発、 情報処理委託	賃貸(事務所)
岩谷物流㈱	大阪市中央区	441	その他 (運送)	95.83 [47.45]	有		運送業委託	賃貸(土地 ・事務所等) 賃借(事務所等)
御成門興産㈱	東京都港区	10	その他 (不動産管理)	100	有		不動産の賃貸借	賃貸(土地) 賃借(事務所等)
IWATANI (CHINA) LIMITED (岩谷(中国)有限公司)	中国・北京市	US\$ 30,000千	その他 (中国における 事業投資)	100	有			
その他75社								
(持分法適用関連会社)								
旭マルキガス㈱	宮崎県東臼杵郡門川町	35	総合エネルギー 事業	35.52 (0.03)	有		商品の販売	
イワタニ理化㈱	福井県坂井市	50	総合エネルギー 事業	50	有		商品の仕入	
大津マルキ㈱	滋賀県大津市	20	総合エネルギー 事業	35.29	有		商品の販売	
鹿島液化ガス共同備蓄㈱	東京都中央区	7,020	総合エネルギー 事業	40	有		液化石油ガス基地の 運営・受払業務委託	
日鉱液化ガス㈱	東京都港区	100	総合エネルギー 事業	34	有		液化石油ガス基地の 運営・受払業務委託	
新コスモス電機㈱	大阪市淀川区	1,460	総合エネルギー 事業	21.05 (0.03)	有		商品の販売・仕入	
㈱コールド・エアー・プロダクツ	大阪府高石市	480	産業ガス・機械 事業	45	有		高圧ガスの販売・仕入、 工場用地の賃貸	賃貸(土地)
㈱ハイドロエッジ	堺市西区	490	産業ガス・機械 事業	50	有		高圧ガスの販売・仕入	
その他35社								

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有(又は被所有)割合欄の [] 内は、間接所有割合で内数表示しております。
3 連結子会社のうち、DALIAN IWATANI GAS MACHINERY CO., LTD.(大連岩谷気体机具有限公司)、DORAL PTY LTD.(ドラル会社)及びIWATANI (CHINA) LIMITED(岩谷(中国)有限公司)は特定子会社に該当していません。
4 持分法適用関連会社のうち、新コスモス電機㈱は、有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
総合エネルギー事業	4,548
産業ガス・機械事業	1,887
マテリアル事業	1,588
自然産業事業	265
その他	344
全社(共通)	286
合計	8,918

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、その年間平均臨時雇用人員数は記載していません。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,183	38.5	14.8	8,570

セグメントの名称	従業員数(名)
総合エネルギー事業	395
産業ガス・機械事業	351
マテリアル事業	110
自然産業事業	41
その他	
全社(共通)	286
合計	1,183

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、その年間平均臨時雇用人員数は記載していません。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、中国などの新興国の景気減速や原油価格の下落などが見られる中、前半は堅調な企業業績の回復を背景に個人消費や企業設備投資の持ち直しから緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、後半には円高基調となる中、海外の景気減速が企業業績を押し下げ、また国内の個人消費にも停滞感が表れるなど、不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、今年度が最終年度となる中期経営計画「PLAN15」に基づき、「持続的な収益力の向上」と「財務体質の強化」に取り組みました。水素社会の実現に向けては、四大都市圏を中心とした20か所の水素ステーションを建設するなど、水素インフラの整備に取り組みました。電力小売自由化に向けては、関東・首都圏エリアでの電力小売市場への参入を行いました。また、持続的な成長に向け自己資本を充実するため、総額300億円のユーロ円建転換社債を発行しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高6,162億1百万円（前年度比757億円の減収）、営業利益204億96百万円（前年度比93億21百万円の増益）、経常利益215億84百万円（前年度比88億23百万円の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益123億65百万円（前年度比61億65百万円の増益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

総合エネルギー事業

総合エネルギー事業は、昨年より引き続きLPガス輸入価格が年間を通じて下落基調で推移したことに加え、気温が例年よりも高く推移するなど、大変厳しい事業環境となりました。

このような事業環境の中、消費者戸数の増加により小売部門の販売数量は伸長しましたが、暖冬の影響や卸売部門の見直しにより民生用LPガスの販売数量は減少しました。また、LPガス輸入価格の低下により販売価格が大幅に下落し、減収の要因となりました。

一方、収益については、LPガス輸入価格の下落幅が前年と比べ小さかったことから、在庫が相対的に高値となる影響が軽減したことに加え、消費者戸数の増加などによる収益拡大や、工業用のガス設備、海外を含めたカセットボンベ等の販売が堅調に推移したことで増益となりました。

この結果、当事業分野の売上高は2,894億22百万円（前年度比761億69百万円の減収）、営業利益は90億49百万円（前年度比67億1百万円の増益）となりました。

産業ガス・機械事業

産業ガス・機械事業は、エアセパレートガスについては、電子部品業界向けなどの窒素の販売が堅調に推移したことに加え、生産コストの低減などにより、収益が増加しました。取り組みを強化している液化水素については、新規顧客の獲得に加え、電子分野や化学業界などの既存顧客向けの需要増により販売数量が増加しました。

機械設備については、国内外顧客の生産設備増設を背景に、ガス供給設備、ロボット、工作機械、水素ステーション関連設備等の販売が堅調に推移しました。

この結果、当事業分野の売上高は1,644億59百万円（前年度比21億84百万円の増収）、営業利益は76億24百万円（前年度比12億99百万円の増益）となりました。

マテリアル事業

マテリアル事業は、フィルム、成形品などの樹脂製品や、新たに輸入を開始したバイオマス燃料の販売が好調であったことに加え、豪ドル安の影響などにより西豪州の鉱物原料事業の収益が改善しました。一方、PET樹脂原料、ステンレスなどの市況が低調に推移したため、販売が減少しました。

この結果、当事業分野の売上高は1,259億18百万円（前年度比21億15百万円の減収）、営業利益は38億46百万円（前年度比11億99百万円の増益）となりました。

自然産業事業

自然産業事業は、食品部門では生鮮野菜の高値推移により代替需要としての冷凍野菜の販売が増加したことに加え、調理の省力化ニーズに対応した冷凍惣菜の販売も伸長しました。農業・畜産部門では、農業設備や畜産設備の販売が好調に推移するとともに、種豚の出荷頭数が伸長しました。

この結果、当事業分野の売上高は285億67百万円（前年度比12億80百万円の増収）、営業利益は12億46百万円（前年度比5億19百万円の増益）となりました。

その他

売上高は78億32百万円（前年度比8億80百万円の減収）、営業利益は9億32百万円（前年度比1億5百万円の増益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ10億28百万円増加の228億33百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ収入が69億7百万円減少したことにより361億1百万円の収入となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益207億81百万円、減価償却費152億3百万円等による資金の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出が46億11百万円増加したことにより250億88百万円の支出となりました。

これは主に、有形固定資産の取得220億13百万円等による資金の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出が123億65百万円減少したことにより99億69百万円の支出となりました。

これは主に、社債の発行による収入301億50百万円等による資金の増加と、借入金の純減少額370億35百万円等による資金の減少によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業形態は主に商品の仕入による販売を主要業務としているため、生産実績及び受注状況に代えて仕入実績を記載しております。

(1) 仕入実績

当連結会計年度における外部からのセグメントごとの仕入実績(役務原価等を含む)は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年度比(%)
総合エネルギー事業	195,932	27.4
産業ガス・機械事業	117,441	1.9
マテリアル事業	106,914	6.8
自然産業事業	21,563	2.3
その他	16,362	22.2
合計	458,214	15.6

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における外部顧客へのセグメントごとの販売実績(役務収益等を含む)は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年度比(%)
総合エネルギー事業	289,422	20.8
産業ガス・機械事業	164,459	1.3
マテリアル事業	125,918	1.7
自然産業事業	28,567	4.7
その他	7,832	10.1
合計	616,201	10.9

(注) 1 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2 販売実績が総販売実績の100分の10以上を占める相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき内容等

今後の見通しにつきましては、政府の経済政策などにより緩やかな景気の回復が期待されますが、中国などの新興国の景気減速、原油や資源価格の低迷などの懸念から、不透明な状況が続くものと予想されます。

エネルギー事業を取り巻く環境は、電力・都市ガス小売事業の全面自由化に伴い異業種からの新規参入や業界再編が進み、競争が激化することが予想されます。一方、海外ではASEAN経済共同体の設立など、アジア域内の貿易・経済の活性化が期待されます。

このような状況のもと、総合エネルギー事業は、引き続きM&Aの推進によりLPガス消費者戸数の拡大を図るとともに、燃料転換推進による工業用LPガスの拡販に取り組むなど、LPガス販売数量の増加に努めます。また、ガス関連機器の拡販や「カセットこんろ」シリーズの新商品開発、「富士の湧水」などのBtoC商品の強化により、エネルギー生活総合サービス事業の拡充に取り組んでまいります。

産業ガス・機械事業は、エアセパレートガスの販売強化と効率化によるコストダウンを継続するとともに、当社グループの強みである液化水素のさらなる顧客拡大や、ヘリウムの拡販および国内シリンダービジネスを核とした小売分野の強化に取り組み、収益力向上に努めます。また、海外事業については、東南アジアで増強したエアセパレートガスの製造拠点での販売強化を通じて事業基盤の強化に取り組んでまいります。

マテリアル事業は、高い成長が期待できる環境、自動車、電子分野において、バイオマス燃料や機能性樹脂、二次電池関連商材など、当社の強みを活かした事業や商材へ経営資源を集中し、新商品・新事業開発により、安定した収益基盤の構築に努めていきます。

自然産業事業は、徹底した品質管理による安心・安全な食品の国内外での販売拡大に努めます。また、当社の独自冷凍技術を用いた京野菜の冷凍加工事業を、年内に立ち上げる予定です。農業・畜産部門は、種豚事業の強化と、農業・畜産の省力化をテーマに設備の開発・販売に努めます。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（概要）

当社取締役会は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの企業価値の向上・株主共同の利益の実現に資する者が望ましいと考えますが、最終的には株主の皆様が判断に委ねられるべきと考えます。

また、当社は金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式等の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値の向上ひいては株主共同の利益の実現に資するものである限り、否定的な見解を有するものではありません。

ただし、当社グループの企業価値・株主共同の利益を損なう又は損なう恐れのある強い株式等の大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切でないと考えております。このため、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、不適切な株式等の大規模買付提案に対する一定の備えを設けるとともに、株式等の大規模買付提案について株主の皆様が判断をされるために必要な時間や情報の確保、株式等の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えます。

基本方針の実現に資する取り組み

当社は上記基本方針の実現に資する取り組みとして、2019年3月期を最終年度とする中期経営計画「PLAN18」にグループを挙げて取り組みます。具体的には、「成長戦略の推進」と「経営基盤の拡充」を「PLAN18」の基本方針として、LPガス事業の流通改革・消費者戸数の拡大などへの投資や資源事業などの成長分野に経営資源を投入するとともに、この成長戦略を支える強靱な経営基盤の構築を目指します。

また、以下5つの基本戦略を掲げております。

(a) エネルギー流通革命

LPガスを川上から川下まで一貫して全国で事業展開している強みを活かし、流通改革の実施、保安体制の強化などにより、事業のさらなる拡充に努めるとともに、消費者戸数の拡大に取り組むことで、エネルギー生活総合サービス事業の基盤拡大を図ります。

(b) 水素エネルギー社会の推進

水素がエネルギーとして利用される社会の早期実現を支えるために、液化水素を核としたサプライチェーンの構築に取り組みます。

(c) 海外事業強化

海外売上高比率の拡大を目的として、事業セグメントを超えた組織横断的視点で事業展開を図るために、新たに海外事業本部を発足しました。ASEAN域内の関税撤廃を視野に入れ、特に東南アジアでの事業拡大に努めます。

(d) 新規事業立ち上げ

当社グループの企業理念である「世の中に必要な人間となれ、世の中に必要なものこそ栄える」に基づき、BtoC事業を展開する中で、顧客のニーズを捉えた新規事業に取り組みます。

(e) コンプライアンス遵守

当社グループ全体でコンプライアンス遵守に努めることで、企業としての社会的責任を果たすと同時に、顧客、取引先などの多様なステークホルダーからの信頼を高め、地域社会や地球環境に貢献します。

また、当社の利益配分に関する基本方針につきましては、安定的な配当により株主の皆様へ還元すると同時に、持続的な成長に繋げるための投資等に活用し、企業価値の最大化を図ることで株主の皆様のご期待に応えてまいります。

当社はこれらの取り組みを着実に実行し、「世の中に必要とされる企業」であり続けることにより、当社グループの企業価値の向上、ひいては株主共同の利益の実現に資することができるものと考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み（概要）

当社は、平成26年6月27日開催の第71回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただき、「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」を継続いたしました。概要は以下のとおりです。

(a) 独立委員会の設置

取締役会の恣意的な判断を排し、判断及び対応の客観性及び合理性を担保することを目的として、取締役会から独立した諮問機関である独立委員会を設置しております。

(b) 対象となる大規模買付行為

当社が発行する株式等について、保有者の株式等保有割合が20%以上となる買付行為を対象とします。

(c) 必要情報の提供

当社取締役会は、大規模買付者より、大規模買付行為に対する株主の皆様のご判断のために必要かつ十分な情報の提供を受けます。また、提出を受けた全ての情報を独立委員会に提供します。

(d) 取締役会評価期間

当社取締役会は、必要情報の提供が十分になされたと認めた場合、もしくは必要情報が十分に揃わない場合であっても回答期限に到達した場合には、速やかに開示します。また、60日間又は90日間の評価期間（最大30日間の延長が可能）を設定し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、買付者等による大規模買付等の内容の検討を行います。

(e) 対抗措置の発動を勧告する場合

独立委員会は、取締役会評価期間内に当社取締役会に対して、対抗措置の発動の是非に関する勧告を行います。

）対抗措置の発動に関する独立委員会の勧告

独立委員会は、大規模買付者が手続きを遵守しなかった場合、又は大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合には、当社取締役会に対して、対抗措置の発動を勧告します。

）対抗措置の不発動を勧告する場合

）に定める場合を除き、独立委員会は、対抗措置の不発動を勧告します。

(f) 取締役会の決議

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、速やかに対抗措置の発動又は不発動の決議を行います。

(g) 対抗措置の具体的内容

大規模買付者のみが行使できない新株予約権を、株主へ無償で割当ててを対抗措置とします。

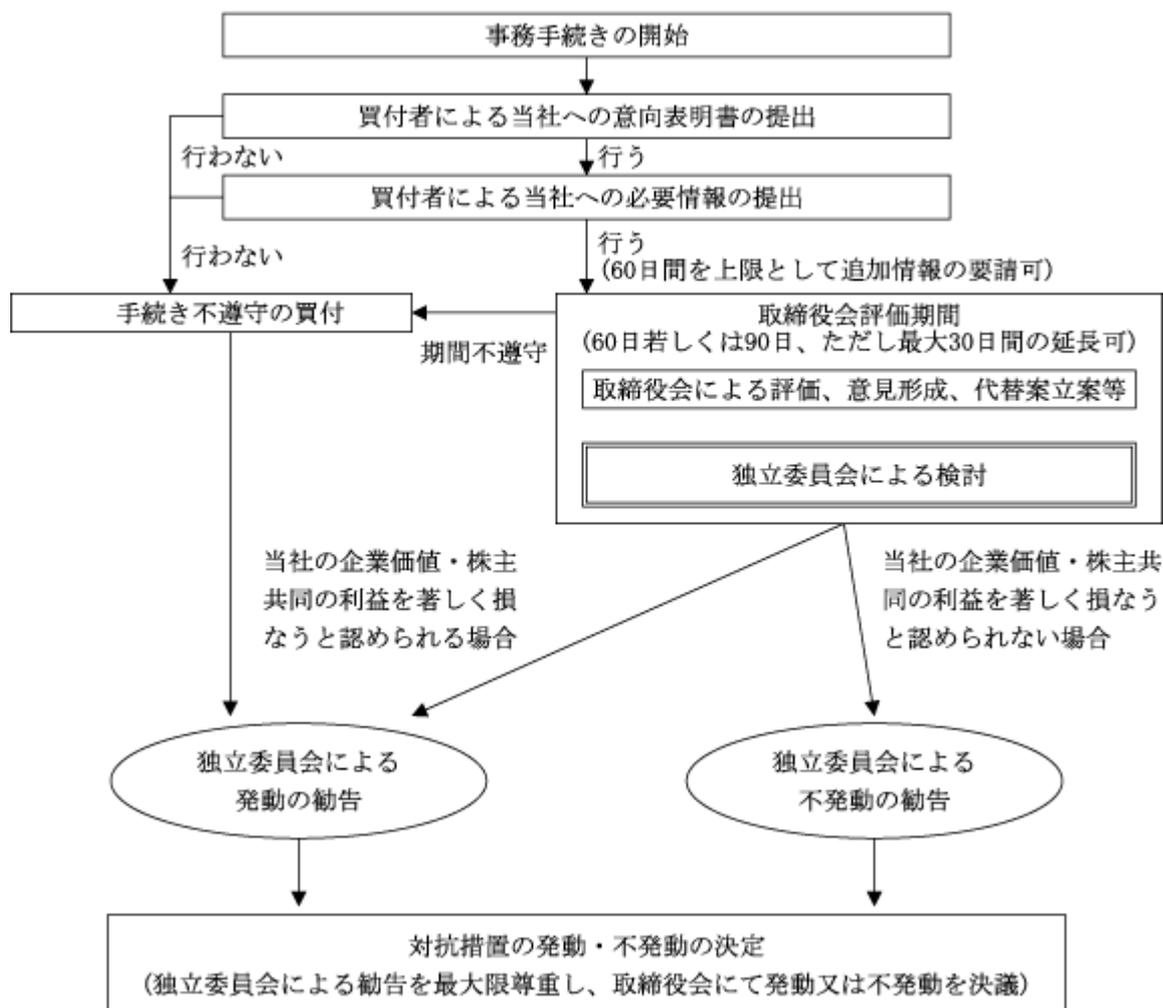
(h) 有効期間、変更及び廃止

本買収防衛策の有効期間は、平成29年6月開催予定の定時株主総会終結の時までです。ただし、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において変更又は廃止の決議がなされた場合には、その時点で変更又は廃止されます。また、当社取締役会により廃止の決議がなされた場合には、その時点で廃止されるものとします。

(i) 買収防衛策の手続き

買収防衛策の手続きに関するフローの概要は以下のとおりです。

買収防衛策の手続きに関するフロー図



本買収防衛策の詳細については、当社ウェブサイト (<http://www.iwatani.co.jp/>) をご覧ください。

具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の中期経営計画等の各施策及び本買収防衛策の導入は、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的を持って実施されているものであり、基本方針に沿うものです。

また、本買収防衛策は、導入において株主総会の承認を受けていること、取締役会から独立した独立委員会が対抗措置の発動の是非を勧告すること、対抗措置の発動要件が合理的・客観的であり取締役会による恣意的な発動を防ぐ仕組みとなっていること、並びに、株主総会又は取締役会により廃止できることなどにより、合理性が担保されており、当社の会社従業員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 季節的な要因及び天候の変動について

L Pガスの消費量は、気温や水温の影響を受けますので、当社グループの主力商品であるL Pガスの販売量は夏季に減少し、冬季に増加します。このため当社グループは利益が下半期に偏る収益構造を有しています。また、特異な季節変動によっても、当社グループのL Pガス販売量に影響を及ぼす可能性があります。

(2) L Pガス輸入価格による影響について

L Pガス輸入価格については、サウジアラビア国営石油会社（サウジアラムコ社）より毎月発表されるC P（Contract Price）が、国際市場での価格決定に大きな影響力を有しています。従ってC Pの急激な変動は、当社グループのL Pガスの仕入価格に影響を及ぼす要因となります。また、当社グループは米国产L Pガスの調達も一部行っており、米国のL Pガス市況価格であるM B（Mont Belvieu）の変動による影響も受けます。

(3) 為替変動による影響について

当社グループは貿易取引において為替リスクを負うことがありますが、為替予約を行うことにより、為替相場の変動によるリスクを回避しています。しかしながら、急激な為替の変動が起きた場合には、このリスクを完全に排除することは困難であるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利変動による影響について

当社グループは、M & AによるL Pガス消費者戸数の拡大や産業ガス事業拡大に向けた設備投資など、戦略的な投資に対する資金需要があり、金利変動が業績に影響を与える可能性があります。ただし、有利子負債の多くは固定金利で調達していることから、金利変動による影響は限定的であります。

(5) 取引先の信用リスクの影響について

当社グループは、取引先に対して様々な形で信用供与を行っており、債権の回収が不可能となるなどの信用リスクを負っております。これらの信用リスクを回避するため、当社グループでは取引先の信用状態に応じて、信用限度額の設定や必要な担保・保証の取得などの対応策を講じております。しかしながら、取引先の信用状態の悪化や経営破綻等により債権が回収不能となった場合などには、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 規制緩和による競争激化について

現在、電力・ガス小売事業の全面自由化に関する法改正や規制緩和が進められており、同業者間及びエネルギー間の競争環境が変化し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) カントリーリスクの影響について

当社グループは、貿易取引やアジアを中心とする海外事業展開を行っておりますので、その地域における政治・経済情勢の悪化や、予期しない法律・規則・税制の変更、治安の悪化等の状況によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 保有有価証券価格の変動による影響について

当社グループはグループ企業の株式を保有するとともに、事業上の関係緊密化を図るために取引先などの有価証券を保有しております。今後の株式市場の変動によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 商品の欠陥について

当社グループが提供する製品・サービスについては、適切な品質管理体制のもと対応しておりますが、製造物責任賠償やリコール等が発生した場合には、当社グループの社会的信用や企業イメージの低下、多額の費用負担が発生するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害について

当社グループは高圧ガス保安法等に基づくLPガス・産業ガス等を取り扱っております。そのため、法律に基づいた定期的な法定検査及び自主的な検査・点検を行っております。しかしながら、大規模な地震等の天災により基地などの出荷設備やお客様側の消費設備に甚大な被害があった場合、安定供給ができなくなる可能性があります。

(11) 個人情報の取り扱いについて

当社グループはLPガス事業をはじめとした各種事業において多くの個人情報を取り扱っており、個人情報保護法に定める個人情報取扱事業者として、個人情報の取扱状況について適切な管理を行い、法の遵守に努めております。しかしながら、当社グループの取り組みにもかかわらず、個人情報の流出が発生した場合には、当社グループの社会的信用の低下、顧客からの損害賠償請求など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) コンプライアンスに係るリスクについて

当社グループは、国内外で各種の法令・規制・社会規範の下で事業を展開していることから、コンプライアンス委員会を設置して遵法体制の強化に努めております。さらに、当社グループの全構成員が遵守すべき規範として「イワタニ企業倫理綱領」を制定・周知するなど、コンプライアンスの徹底を図っております。しかしながら、当社グループの取り組みにもかかわらず、法令等に抵触する事態が発生した場合には、当局からの行政処分、利害関係者からの訴訟、当社グループの社会的信用の低下などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、水素エネルギー社会の実現に向けた水素関連技術に注力するとともに、「ガス&エネルギー」を軸に幅広く推進しました。

研究開発活動は、イワタニグループの技術を集約する形で2013年4月に開設した中央研究所（兵庫県尼崎市）を中心に行っております。同研究所は開かれた研究所としてユーザーやパートナー企業と接点を持ちながら、基礎研究から応用研究、商品開発まで行っています。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は11億73百万円であり、そのうち主なものは当社の11億29百万円であります。

なお、セグメントごとの研究開発活動は次のとおりです。

（水素関連）

水素社会の実現に向けた水素エネルギー関連の研究開発は、燃料電池技術を主として、経済産業省、環境省、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）等からの委託研究や各種研究補助事業制度（国プロ等）を活用しながら進めております。

主な研究開発案件は、燃料電池フォークリフトの実用化に向けた最適水素インフラ整備に関する開発、水素ステーション用低コスト機器・システムに関する研究開発（水素計量技術、水素品質管理技術等）、水素ステーションの設置・運用等における法規制緩和に向けた技術基準の策定に関する研究、純水素型燃料電池コージェネレーションシステムの開発、オーストラリア褐炭を利用した水素大規模海上輸送サプライチェーン構築に向けた研究などとなっております。特に水素ステーション関係については、法規制緩和に必要となる液化水素に対する材料試験や大規模水素ガス漏洩拡散試験に注力し技術データの蓄積を行っております。また、水素ステーションの建設およびランニングコストを低減するために、構成機器となる熱交換器や流量制御システムなどのイノベーションを行っております。

（総合エネルギー事業）

当社の主力商品であるカセットガスを利用した応用商品の開発に注力しており、2015年度は、世界初となる乾電池も電気コードも不要の「カセットガスファンヒーター：風暖」の商品化へとつなげました。

また、カセットガスからの改質ガスを固体酸化物型燃料電池（SOFC）に供給して発電するポータブル発電機の開発に取り組みました。

（産業ガス・機械事業）

当社オリジナル技術である高濃度オゾンガスによる金属表面改質技術「オゾンパッシベーション」は、新たな改質プロセスの開発や品質管理技術の向上を図りました。

溶接技術については、自動車製造向けなどに薄板亜鉛メッキ鋼板に対する低スラグ、防錆を特長とする高品質溶接技術を確立させました。

産業機器関連としては、すでに電子部品製造分野向けに商品化しているエリア除電装置を発展させ、空調設備に組み込み室内全体の静電気発生を抑えるシステムを開発しました。

（マテリアル事業）

レンズなど化学品原料として需要の大きい蛍石（フッ化カルシウム）の合成技術について、廃フロンからの分解ガスを利用した量産プロセスを確立しました。さらに、高付加価値のフッ化合物の合成技術にも着手しております。

また、本格的に事業参入したパーム椰子殻やウッドチップなどのバイオマス燃料事業において、性状分析や熱量分析技術を確立し、品質管理体制を強化しました。

（自然産業事業）

野菜の鮮度保持技術である「フレッシュアイ」技術のさらなる応用展開に注力し、九条ネギなどの京野菜への適用に取り組んでいます。

また、植物工場については事業化するための基礎技術を確立させました。

さらに、冷凍食品や加工食品の残留農薬分析、微生物分析の精度を高め「食の安全」を強化しました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に有価証券の評価、固定資産の評価、貸倒引当金、賞与引当金等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ43億45百万円減少の4,044億79百万円となりました。これは、建物及び構築物が41億51百万円の増加、有形リース資産が12億17百万円の増加、工具、器具及び備品が11億8百万円の増加となったものの、投資有価証券が59億61百万円の減少、受取手形及び売掛金が31億68百万円の減少、商品及び製品が25億92百万円の減少となったこと等によるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べ109億86百万円減少の2,798億95百万円となりました。これは、社債が301億36百万円の増加、電子記録債務が144億87百万円の増加となったものの、支払手形及び買掛金が215億22百万円の減少、長期借入金が203億円の減少、短期借入金が142億24百万円の減少となったこと等によるものです。

なお、当連結会計年度末のリース債務を含めた有利子負債額は、前連結会計年度末と比べ52億78百万円減少の1,365億14百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べ66億40百万円増加の1,245億83百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が29億25百万円の減少、為替換算調整勘定が17億93百万円の減少となったものの、利益剰余金が106億40百万円の増加となったこと等によるものです。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は、前連結会計年度に比べ10.9%減収の6,162億1百万円となりました。

売上総利益は、売上高総利益率が4.6ポイント上昇したことから、前連結会計年度に比べ9.2%増益の1,540億55百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、主に新規連結子会社の影響により人件費等が増加し、前連結会計年度に比べ2.8%増加の1,335億59百万円となりました。

営業利益は、売上高総利益率の上昇等により、前連結会計年度に比べ83.4%増益の204億96百万円となりました。

営業外損益は、10億88百万円の収益（純額）となり、前連結会計年度の15億86百万円の収益（純額）に比べ4億98百万円減少しました。これは、主に持分法による投資利益が減少したことによるものです。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ69.1%増益の215億84百万円となりました。

特別損益は、8億2百万円の損失（純額）となり、前連結会計年度の2億92百万円の損失（純額）に比べ5億10百万円の減益要因となりました。これは、主に投資有価証券評価損が増加したことによるものです。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ99.4%増益の123億65百万円となり、1株当たりの当期純利益は、前連結会計年度の25円19銭に対し50円24銭となりました。

なお、セグメントの業績の概要につきましては、「1業績等の概要（1）業績」をご参照ください。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力商品であるLPガスは輸入に依存しております。LPガス輸入価格については、サウジアラビア国営石油会社（サウジアラムコ社）より毎月発表されるCP（Contract Price）が、国際マーケットでの価格決定に大きな影響力を有しています。従ってCPの急激な変動は、当社グループのLPガスの仕入価格に影響を及ぼす要因となります。

(5) 戦略的現状

次のとおり経営方針を掲げております。

会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、「世の中に必要な人間となれ、世の中に必要なものこそ栄える」を企業理念として掲げ、常に世の中が求める新しい価値、お客様が求める価値の創造に努め、社会に貢献することを目指しています。

この観点から、株主様、お取引先様、従業員などからの信頼と期待に応えることが、会社繁栄の絶対条件と考え日々の事業経営に取り組んでおります。

目標とする経営指標

2019年3月期を最終年度とする中期経営計画「PLAN18」では、基本方針を「成長戦略の推進」及び「経営基盤の拡充」としており、具体的な数値目標は2019年3月期において、経常利益240億円、ROA（総資産経常利益率）5.5%以上、ROE（自己資本利益率）10.0%以上としております。

中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2019年3月期を最終年度とする中期経営計画「PLAN18」に取り組んでおります。詳細については、「3対処すべき課題(2)株式会社の支配に関する基本方針 基本方針の実現に資する取り組み」をご参照ください。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローで361億1百万円の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）を得ました（前年度比69億7百万円減少）。これは主に、税金等調整前当期純利益207億81百万円、減価償却費152億3百万円等による資金の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローで250億88百万円の資金を支出しました（前年度比46億11百万円増加）。これは主に、有形固定資産の取得220億13百万円等による資金の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローで99億69百万円の資金を支出しました（前年度比123億65百万円減少）。これは主に、社債の発行による収入301億50百万円等による資金の増加と、借入金の純減少額370億35百万円等による資金の減少によるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの販売体制の強化、物流の整備、保安の確保等を目的とした投資で総額227億円を実施しました。

セグメントでは、総合エネルギー事業でLPガス基地の拡充及びLPガス供給設備等に53億円、産業ガス・機械事業で高圧ガス基地の拡充及び各種高圧ガス供給設備等に102億円、マテリアル事業で5億円、自然産業事業で4億円、その他及び全社（共通）で61億円であります。

なお、所要資金については主に自己資金で充当しました。また、重要な設備の除却・売却等はありません。

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません(以下同じ)。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

セグメントの 名称	事業所名又は設備内容 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
		土地		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
		面積(m ²)	金額					
総合エネルギー 事業	堺LPガス輸入ターミナル (堺市西区)	55,224	841	972	633	297	2,744	
	平田LPガスターミナル (島根県出雲市)	21,324	276	65	67	0	409	
	沖縄LPガスターミナル (沖縄県南城市)	1,320 (8,345)	37	116	39	95	289	
	LPガスセンター (LPガス3次基地) (国内各地87ヶ所)	374,322 (28,644)	7,969	3,099	1,703	327	13,099	
	富士吉田土地 (山梨県富士吉田市)	22,561	514	900	63	2	1,481	
産業ガス・機械 事業	喜連川土地 (栃木県さくら市)	56,748	856	2			858	
	高石土地 (大阪府高石市)	27,330	558				558	
	堺カーボニクス (液化炭酸製造プラント) (堺市西区)			61	777	187	1,025	
	坂出ガスターミナル (香川県坂出市)	10,219	45	65	19	56	187	
	水素ステーション設備 (国内各地)			1,063	1,224	171	2,460	
	ガスセンター (一般高圧ガス基地) (国内各地13ヶ所)	156,868 (4,761)	4,554	1,046	427	85	6,113	
全社(共通)	大阪本社 (大阪市中央区)			612	0	322	934	363
	東京本社 (東京都港区)	1,433	8,429	51	0	270	8,750	299
	国内支社、支店及び営業所 (国内各地)	4,420	833	457	1	33	1,326	480
	海外支社及び駐在員事務所 (シンガポール他)			2		0	3	11
	水素ステーション用地・建物 (国内各地)	5,488 (16,945)	3,323	2,815		1	6,140	
	琵琶湖コンファレンスセンター (滋賀県彦根市)			492	0	3	496	
	中央研究所 (兵庫県尼崎市)	7,420	1,488	2,377	150	288	4,305	30

- (注) 1 帳簿価額の「その他」は、「貯蔵設備」、「工具、器具及び備品」及び「リース資産」の合計であり「建設仮勘定」は含んでおりません。
- 2 「土地面積」欄の()内は、賃借中のもので外数表示しております。なお、面積の㎡未満は切り捨てて表示しております。
- 3 賃貸借中の主なものは次のとおりであります。
 産業ガスの関連事業を行っている(株)コールド・エア・プロダクツへ高石土地(27,330㎡)、エア・ケミカルズ(株)へ喜連川土地(24,840㎡)を事業用地として賃貸しております。
 また、総合エネルギー事業では、LPG貯蔵用設備(年間賃借料1,110百万円)を、全社(共通)の事業用として大阪本社は建物(年間賃借料1,516百万円)を賃借しております。
- 4 従業員数は就業人員であり、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、その年間平均臨時雇用人員数は記載しておりません。
- 5 提出会社の従業員数については、全て全社(共通)欄にて表示しておりますが、セグメント区分では次のとおりであります。なお、下記の全社(共通)は、主として本社管理部門(企画、総務・人事、広報、物流業務、技術、海外管理、経理部門等)に係る人員であります。

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
総合エネルギー事業	395
産業ガス・機械事業	351
マテリアル事業	110
自然産業事業	41
その他	
全社(共通)	286
合計	1,183

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

セグメントの 名称	会社名 事業所名又は設備内容 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
		土地		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他		合計
		面積(m ²)	金額					
総合エネルギー 事業	セントラル石油瓦斯(株) 横須賀ガスセンター (神奈川県横須賀市)	3,493	425	65	18	0	510	5
	横浜液化ガスターミナル(株) 横浜LPGターミナル (横浜市鶴見区)	(19,921)		401	137	41	580	16
	富士の湧水(株) ミネラルウォーター製造工場 (山梨県富士吉田市)	(22,561)		60	402	13	476	26
産業ガス・機械 事業	岩谷瓦斯(株) 尼崎工場(ガス製造) (兵庫県尼崎市)	23,539	1,227	332	235	22	1,818	49
	岩谷瓦斯(株) 北九州工場(ガス製造) (北九州市若松区)	16,152	442	230	31	1	705	13
	岩谷瓦斯(株) 甲府工場(ガス製造) (山梨県中巨摩郡昭和町)	16,415	590	157	921	10	1,680	10
	岩谷瓦斯(株) 千葉工場(ガス製造) (千葉県市原市)	(4,719)		778	1,881	26	2,685	18
	岩谷瓦斯(株) 大阪ヘリウムセンター (ガス製造) (大阪市住之江区)	10,503	812	476	550	13	1,852	19
	岩谷瓦斯(株) 姫路工場(ガス製造) (兵庫県姫路市)	16,438	297	314	92	4	709	19
	岩谷瓦斯(株) 広島工場(ガス製造) (広島市安芸区)	11,545	138	263	34	2	439	13
	エア・ケミカルズ(株) 高圧ガス製造設備 (栃木県さくら市)	(24,840)		427	71	5	504	17
	山口リキッドハイドロジェン(株) 液化水素製造設備 (山口県周南市)	(6,402)		472	1,867	1	2,341	4
	コータキ精機(株) 本社工場(油圧プレス製造等) (静岡県駿東郡長泉町)	22,251 (303)	190	174	38	9	412	46
	マテリアル事業	キンセイマテック(株) 四日市工場(鋳石等粉碎加工) (三重県四日市市)	23,079	554	219	178	16	969
その他	岩谷興産(株) リース・賃貸用資産 (国内各地)				1,380	0	1,380	
	岩谷興産(株) 琵琶湖コンファレンスセンター (滋賀県彦根市)	4,939	62				62	
	岩谷物流(株) 関西物流センター (大阪府高槻市)	5,829	817	229		0	1,047	
	御成門興産(株) 岩谷産業(株)東京本社ビル (東京都港区)			2,008		49	2,058	

- (注) 1 帳簿価額の「その他」は、「貯蔵設備」、「工具、器具及び備品」及び「リース資産」の合計であり「建設仮勘定」は含んでおりません。
- 2 「土地面積」欄の()内は、賃借中のもので外数表示しております。なお、面積のm²未満は切り捨てて表示しております。
- 3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、その年間平均臨時雇用人員数は記載しておりません。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

セグメント の名称	会社名 (設備内容)	所在地	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			土地		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他		合計
			面積(m ²)	金額					
総合エネルギー 事業	IWATANI GAS APPLIANCES (ZHUHAI) CO.,LTD. (岩谷気具(珠海)有限公司) (カセットガス等製造設備)	中国・ 珠海市			498	112	72	683	140
産業ガス・機械 事業	DALIAN IWATANI GAS MACHINERY CO.,LTD. (大連岩谷気体機具有限公司) (産業ガス等製造・販売設備)	中国・ 大連市			324	352	375	1,052	111
	JIAXING IWATANI INDUSTRIAL GASES CO.,LTD. (嘉興岩谷気体有限公司) (産業ガス等製造・販売設備)	中国・ 嘉興市			331	741	137	1,211	94
	PT. IWATANI INDUSTRIAL GAS INDONESIA (イワタニインダストリアルガス インドネシア会社) (産業ガス等製造・販売設備)	インドネ シア・ カラワン	20,000	23	35	164	590	813	142
	IWATANI-SIG INDUSTRIAL GASES SDN.BHD. (イワタニSIG会社) (産業ガス等製造・販売 設備)	マレーシ ア・ピン ツル	(32,376)		317	790	11	1,119	23
マテリアル事業	ZHONGSHAN IWATANI CO.,LTD. (中山岩谷有限公司) (機械部品等製造設備)	中国・ 中山市			238	222	71	531	326
	BANGKOK AI-TOA CO.,LTD. (バンコクアイ・トーア会社) (機械部品等製造設備)	タイ・ サムサコ ン	26,142	270	446	315	36	1,067	424
	DORAL PTY LTD. (ドラール会社) (ミネラルサンド等製造・販売設 備)	オースト ラリア・ ロッキン ハム	7,956,326	1,023	206	103	5	1,338	62

- (注) 1 帳簿価額の「その他」は、「貯蔵設備」、「工具、器具及び備品」及び「リース資産」の合計であり「建設仮勘定」は含んでおりません。
- 2 「土地面積」欄の()内は、賃借中のもので外数表示しております。なお、面積のm²未満は切り捨てて表示しております。
- 3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、その年間平均臨時雇用人員数は記載しておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修に係る所要資金は249億円であり、主に自己資金により充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設及び改修

セグメント の名称	会社名、事業所名 又は設備名	所在地	主な設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
				総額	既支 払額			
総合エネルギー 事業	岩谷産業(株)等 基地設備・貸与設備	国内各地	LPGガス 貯蔵・供給設備等	7,000	129	自己資金	平成27年8月	平成29年3月
産業ガス・機械 事業	岩谷産業(株)等 工場設備・貸与設備	国内各地	各種高圧ガス 製造・供給設備等	6,500	15	自己資金	平成27年11月	平成29年3月
	岩谷産業(株) 水素ステーション	国内各地	水素ステーション 設備	1,000	134	自己資金	平成27年11月	平成29年3月
全社(共通)	岩谷産業(株) 水素ステーション	国内各地	水素ステーション 建物	3,000	322	自己資金	平成27年11月	平成29年3月

(2) 重要な設備の売却及び除却

経常的な設備の更新のための売却・除却を除き、重要な設備の売却・除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	251,365,028	251,365,028	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は1,000株 であります。
計	251,365,028	251,365,028		

(注) 提出日現在発行数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成27年10月6日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成27年10月22日発行)		
	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,000個	3,000個
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	40,540,540株 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	740円 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成27年11月5日～ 平成32年10月8日 (行使請求受付場所現地時間) (注)3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 740円 資本組入額 370円 (注)4	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、本社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。	同左
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	30,136百万円	30,131百万円

- (注) 1 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記(注)2記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。
- 2 本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額
- (1) 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。
 - (2) 転換価額は、当初、740円とする。
 - (3) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\begin{array}{r}
 \text{調整後} \\
 \text{転換価額}
 \end{array}
 =
 \begin{array}{r}
 \text{調整前} \\
 \text{転換価額}
 \end{array}
 \times
 \frac{
 \begin{array}{r}
 \text{既発行} \\
 \text{株式数}
 \end{array}
 +
 \frac{
 \begin{array}{r}
 \text{発行又は} \\
 \text{処分株式数}
 \end{array}
 \times
 \begin{array}{r}
 \text{1株当たりの} \\
 \text{払込金額}
 \end{array}
 }{
 \begin{array}{r}
 \text{時 価}
 \end{array}
 }
 }{
 \begin{array}{r}
 \text{既発行株式数} \\
 + \\
 \text{発行又は処分株式数}
 \end{array}
 }$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、一定の剰余金の配当、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。さらに、転換価額は、組織再編等による繰上償還、上場廃止等による繰上償還又はスクイズアウトによる繰上償還がされることとなる場合、満期償還日までの残存日数に応じて減額される。

- 3 新株予約権を行使することができる期間は、平成27年11月5日から平成32年10月8日まで(行使請求受付場所現地時間)とする。但し、(1)本社債の繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで(但し、本新株予約権付社債の要項に定める税制変更による繰上償還の場合に、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。)、(2)本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また(3)本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、平成32年10月8日(行使請求受付場所現地時間)より後に本新株予約権を行使することはできない。上記にかかわらず、当社の組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合、組織再編等の効力発生日の翌日から起算して14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできない。

また、上記にかかわらず、本新株予約権の行使の効力が発生する日本における暦日(又は当該暦日が東京における営業日でない場合、その東京における翌営業日)が、当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められたその他の日(以下、当社の定める基準日と併せて「株主確定日」と総称する。)の東京における2営業日前の日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、その東京における3営業日前の日)(同日を含む。)から当該株主確定日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、その東京における翌営業日)(同日を含む。)までの期間に当たる場合、本新株予約権を行使することはできない。但し、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する日本法、規制又は慣行が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができる。

- 4 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。
- 5 当社が組織再編等を行う場合の承継会社等による新株予約権の交付
- (1) 組織再編等が生じた場合、当社は、承継会社等(以下に定義する。)をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる承継及び交付については、()その時点で適用のある法律上実行可能であり、()そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、()当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な(当社がこれを判断する。)費用(租税を含む。)を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本(1)記載の当社の努力義務は、当社が受託会社に対して承継会社等が、当該組織再編等の効力発生日において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を交付する場合、適用されない。
 「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。
 - (2) 上記(1)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。

新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記()又は()に従う。なお、転換価額は上記(注)2(3)と同様の調整に服する。

- () 合併、株式交換又は株式移転の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。
- () 上記以外の組織再編等の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。

新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日(場合によりその14日後以内の日)から、上記(注)3に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

その他の新株予約権の行使の条件

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行う。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

- (3) 当社は、上記(1)の定めに従い本社債及び信託証書に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年8月15日		251,365		20,096	12,763	5,100

(注) 資本準備金の減少は、平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		60	56	367	160	10	24,077	24,730	
所有株式数(単元)		69,881	2,864	64,817	18,516	31	93,867	249,976	1,389,028
所有株式数の割合(%)		27.96	1.15	25.93	7.40	0.01	37.55	100	

(注) 1 自己株式5,041,410株のうち、5,041単元は「個人その他」の欄に、410株は「単元未満株式の状況」の欄に含まれております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ13単元及び80株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
公益財団法人岩谷直治記念財団	東京都中央区八重洲2-4-11	20,663	8.22
有限会社テツ・イワタニ	東京都港区西新橋3-21-8	6,870	2.73
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	6,680	2.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,139	2.44
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2-2-1	5,888	2.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,945	1.97
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	4,491	1.79
イワタニ炎友会	大阪府中央区本町3-6-4	4,472	1.78
岩谷産業泉友会	大阪府中央区本町3-6-4	4,065	1.62
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	3,907	1.55
計		68,123	27.10

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式5,041千株(2.01%)があります。

2 イワタニ炎友会は、当社と取引関係にある企業等による持株会であります。

3 岩谷産業泉友会は、当社従業員による持株会であります。

- 4 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、同社が関東財務局長宛に提出した平成26年1月10日付大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付を受けており、平成25年12月30日現在で株式会社三菱東京UFJ銀行他2名の共同保有者が以下のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けております。ただし、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	8,245	3.28
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	4,116	1.64
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	435	0.17

- 5 三井住友信託銀行株式会社から、同社が関東財務局長宛に提出した平成27年3月19日付大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付を受けており、平成27年3月13日現在で三井住友信託銀行株式会社他1名の共同保有者が以下のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けております。ただし、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	5,369	2.14
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	5,845	2.33

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,041,000		
	(相互保有株式) 普通株式 742,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 244,193,000	244,193	
単元未満株式	普通株式 1,389,028		
発行済株式総数	251,365,028		
総株主の議決権		244,193	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権の数13個)、持株会名義の相互保有株式単元未満持分が6,000株(議決権の数6個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が410株、証券保管振替機構名義の株式が80株、相互保有株式が592株(北陸イワタニガス株592株)含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 岩谷産業株式会社	大阪市中央区本町3-6-4	5,041,000		5,041,000	2.01
(相互保有株式) 朝日ガスエナジー株式会社	三重県四日市市西坂部町4789-2	71,000	244,000	315,000	0.13
旭マルエーガス株式会社	宮城県東白杵郡門川町加草3-36	70,000		70,000	0.03
淡路マルエー株式会社	兵庫県南あわじ市市善光寺262-1		71,000	71,000	0.03
中田マルエー株式会社	和歌山県田辺市芳養松原2-31-10		1,000	1,000	0.00
西谷マルエー株式会社	奈良県生駒郡斑鳩町興留2-3-15	1,000	2,000	3,000	0.00
北陸イワタニガス株式会社	福井県福井市上森田1-711	2,000	12,000	14,000	0.01
株式会社マルエー	石川県加賀市小菅波町2-36		135,000	135,000	0.05
マルエーチ株式会社	広島県世羅郡世羅町西上原597		54,000	54,000	0.02
八木マルエー商事株式会社	京都府宇治市五ヶ庄西浦20-23	15,000	8,000	23,000	0.01
横田マルエーガス株式会社	島根県仁多郡奥出雲町下横田242-9		56,000	56,000	0.02
計		5,200,000	583,000	5,783,000	2.30

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	イワタニ炎友会	大阪市中央区本町3-6-4
加入持株会における共有持分数	イワタニ会持株会	大阪市中央区本町3-6-4

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	26,130	18
当期間における取得自己株式	1,366	0

(注)当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	341	0		
保有自己株式数	5,041,410		5,042,776	

(注)当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては継続的かつ安定的な配当の維持を基本方針とし、今後の業績や経営環境を慎重に考慮しながら適正な利益還元を行うこととしております。また、内部留保金につきましては、基幹事業の業容拡大や新たな成長につながる投資、並びに業務体制の効率化・省力化のための投資などに優先活用し、企業価値の最大化を図ることで株主の皆様のご期待に応えていく所存です。

また、当社の剰余金の配当は期末配当のみの年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、1株当たり1円増配して8円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年6月28日定時株主総会決議	1,970	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	310	481	691	892	854
最低(円)	231	262	316	545	550

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	729	690	685	634	633	668
最低(円)	630	657	602	550	557	607

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性21名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼CEO		牧 野 明 次	昭和16年 9月14日	昭和40年3月 当社に入社 昭和62年4月 名古屋支店長 昭和63年6月 取締役に就任 平成2年6月 常務取締役に就任 平成6年6月 専務取締役に就任 平成8年4月 取締役に就任 岩谷瓦斯(株)代表取締役に就任 平成8年6月 当社取締役に退任 平成10年6月 当社取締役副社長に就任 平成12年4月 代表取締役社長に就任 平成16年6月 執行役員に就任(現任) 平成24年6月 代表取締役会長兼CEOに就任(現任) (重要な兼職の状況) セントラル石油瓦斯(株) 代表取締役会長 岩谷瓦斯(株) 取締役会長 キンセイマテック(株) 取締役 ダイキン工業(株) 社外取締役	(注) 1	247
代表取締役 副会長		渡 邊 敏 夫	昭和20年 9月4日	昭和43年3月 当社に入社 平成8年4月 関連事業部長、総務人事部長 平成8年6月 取締役に就任 平成12年4月 常務取締役に就任 平成13年4月 専務取締役に就任 平成15年4月 取締役副社長に就任 平成16年6月 執行役員に就任(現任) 平成18年6月 代表取締役副社長に就任 平成24年6月 代表取締役副会長に就任(現任) (重要な兼職の状況) セントラル石油瓦斯(株) 監査役 岩谷瓦斯(株) 監査役 キンセイマテック(株) 監査役	(注) 1	140
代表取締役 社長		野 村 雅 男	昭和24年 8月2日	昭和47年3月 当社に入社 平成16年6月 執行役員に就任(現任) 平成19年4月 内部統制推進プロジェクト担当、 経営企画部(法務)担当 平成19年6月 取締役に就任 平成21年4月 常務取締役に就任 平成22年4月 専務取締役に就任 平成24年6月 代表取締役社長に就任(現任)	(注) 1	74
取締役 副社長	管理部門管掌	南 本 一 彦	昭和21年 5月22日	昭和44年3月 当社に入社 平成13年4月 査業室長、経営企画部長、関連事業部長 平成14年6月 取締役に就任 平成16年6月 常務取締役に就任 執行役員に就任(現任) 平成18年4月 専務取締役に就任 平成21年4月 取締役副社長に就任(現任) 平成22年4月 管理部門管掌(現任) (重要な兼職の状況) 岩谷興産(株) 取締役会長	(注) 1	108

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 副社長	海外事業本部長	上羽 尚登	昭和27年 2月28日	昭和50年3月 当社に入社 平成16年4月 産業ガス・溶材本部副本部長、 エネルギー中部支社長、中部支社長 平成16年6月 取締役に就任 執行役員に就任(現任) 平成18年4月 常務取締役に就任 平成21年4月 専務取締役に就任 平成25年4月 取締役副社長に就任(現任) 平成28年4月 海外事業本部長(現任) (重要な兼職の状況) IWATANI(CHINA)LIMITED 董事 (岩谷(中国)有限公司 取締役)	(注)1	84
専務取締役	総合エネルギー事業本部長 水素エネルギー部担当	谷本 光博	昭和26年 9月11日	昭和49年3月 当社に入社 平成21年6月 執行役員に就任(現任) 総合エネルギー本部副本部長、 マルチガス部長、調達部長 平成22年6月 取締役に就任 平成23年4月 常務取締役に就任 平成24年4月 専務取締役に就任(現任) 平成25年4月 総合エネルギー事業本部長、 水素エネルギー部担当(現任) (重要な兼職の状況) 岩谷マルチガス㈱ 代表取締役社長 セントラル石油瓦斯㈱ 監査役 新コスモス電機㈱ 社外取締役	(注)1	37
専務取締役	社長補佐	廣田 博清	昭和33年 1月15日	昭和55年3月 当社に入社 平成18年4月 社長室長 平成19年6月 執行役員に就任(現任) 平成21年6月 取締役に就任 平成23年4月 常務取締役に就任 平成25年4月 専務取締役に就任(現任) 平成28年6月 社長補佐(現任) (重要な兼職の状況) IWATANI(CHINA)LIMITED 董事 (岩谷(中国)有限公司 取締役)	(注)1	44
専務取締役	総合エネルギー事業本部 副事業本部長、 調達本部長、 中央研究所、 水素エネルギー部、 環境保安部 各担当	舟木 隆	昭和28年 7月7日	昭和53年4月 通商産業省(現経済産業省)入省 平成23年7月 ㈱国際社会経済研究所特別研究主幹 平成24年7月 当社顧問 平成25年4月 総合エネルギー事業本部 副事業本部長、 調達本部長、技術部、中央研究所、 水素エネルギー部、環境保安部 各担当 平成25年6月 常務取締役に就任 執行役員に就任(現任) 平成27年4月 総合エネルギー事業本部 副事業本部長、 調達本部長、中央研究所、 水素エネルギー部、環境保安部 各担当(現任) 平成28年4月 専務取締役に就任(現任)	(注)1	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	総合エネルギー事業本部 副事業本部長、 総合エネルギー本部長	渡邊 雅 則	昭和26年 12月4日	昭和50年3月 当社に入社 平成18年6月 執行役員に就任 平成22年4月 常務執行役員に就任 平成23年4月 総合エネルギー本部副本部長 平成23年6月 取締役に就任 執行役員に就任(現任) 平成24年4月 常務取締役に就任(現任) 平成26年4月 総合エネルギー事業本部 副事業本部長(現任) 平成27年4月 総合エネルギー本部長(現任) (重要な兼職の状況) 岩谷マルチガス㈱ 取締役	(注) 1	33
常務取締役	経営企画部、 市場・経済調査部、 広報部 各担当	間 島 寛	昭和33年 7月3日	昭和56年4月 当社に入社 平成22年6月 執行役員に就任 平成23年4月 常務執行役員に就任 平成24年4月 電子・機械本部長 平成24年6月 取締役に就任 執行役員に就任(現任) 平成26年4月 常務取締役に就任(現任) 平成27年4月 経営企画部、市場・経済調査部、 広報部各担当(現任)	(注) 1	28
常務取締役	業務部、監査部 各担当 危機管理委員会委員長	岩 谷 直 樹	昭和41年 12月25日	平成2年4月 当社に入社 平成21年6月 執行役員に就任(現任) 平成23年4月 総合エネルギー本部副本部長 (東部担当) 平成23年6月 取締役に就任 平成27年4月 常務取締役に就任(現任) 業務部、監査部各担当、 危機管理委員会委員長(現任)	(注) 1	64
常務取締役	総務人事部長、法務部担当	太 田 晃	昭和33年 2月20日	昭和56年4月 当社に入社 平成22年6月 執行役員に就任(現任) 平成23年4月 社長室長(兼)総務人事部長 平成23年6月 取締役に就任 平成25年4月 総務人事部長(現任) 平成27年4月 法務部担当(現任) 平成28年4月 常務取締役に就任(現任)	(注) 1	36
取締役	技術・エンジニアリング 本部長	渡 邊 聡	昭和28年 12月9日	昭和56年7月 当社に入社 平成23年6月 執行役員に就任 平成25年4月 常務執行役員に就任 平成27年4月 技術・エンジニアリング本部長(現任) 平成27年6月 取締役に就任(現任) 執行役員に就任(現任) (重要な兼職の状況) エーテック㈱ 取締役	(注) 1	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	自然産業本部長	岩永友孝	昭和30年 2月15日	昭和53年4月 当社に入社 平成23年6月 執行役員に就任 平成24年4月 常務執行役員に就任 平成26年4月 自然産業本部長(現任) 平成28年6月 取締役に就任(現任) 執行役員に就任(現任) (重要な兼職の状況) イワタニ・ケンボロー(株) 取締役	(注) 1	32
取締役	産業ガス・機械事業本部長 水素エネルギー部担当	堀口 誠	昭和30年 12月5日	昭和54年4月 当社に入社 平成24年6月 執行役員に就任 平成27年4月 常務執行役員に就任 平成28年4月 産業ガス・機械事業本部 副事業本部長(東部) 平成28年6月 取締役に就任(現任) 執行役員に就任(現任) 産業ガス・機械事業本部長 水素エネルギー部担当(現任)	(注) 1	31
取締役		内藤 碩昭	昭和12年 3月11日	昭和35年4月 (株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)に 入行 昭和63年6月 同社取締役に就任 平成2年5月 同社常務取締役に就任 平成4年6月 同社専務取締役に就任 平成6年6月 同社副頭取に就任 平成11年6月 同社取締役会長に就任 平成13年4月 (株)UFJホールディングス(現(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ)取締役に 就任 平成14年1月 同社取締役会長に就任 平成16年7月 (株)UFJ銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行) 名誉顧問に就任(現任) 平成17年6月 当社監査役に就任 平成27年6月 当社取締役に就任(現任) (重要な兼職の状況) (株)三菱東京UFJ銀行 名誉顧問 南海電気鉄道(株) 社外取締役	(注) 1	41
取締役		村井 眞二	昭和13年 8月24日	昭和48年4月 大阪大学工学部助教授に就任 昭和62年8月 大阪大学工学部教授に就任 平成11年8月 大阪大学工学部教授・工学部長・工学研 究科長に就任 平成14年3月 大阪大学名誉教授に就任(現任) 平成15年7月 科学技術振興機構 研究開発戦略セン ター上席フェローに就任 平成17年4月 奈良先端科学技術大学院大学 理事に就任 平成18年4月 科学技術振興機構 研究開発戦略セン ター特任フェローに就任(現任) 平成21年4月 奈良先端科学技術大学院大学 理事・副学長に就任 平成25年4月 奈良先端科学技術大学院大学 名誉教授・特任教授に就任(現任) 当社特別顧問・中央研究所長に就任 平成28年6月 当社取締役に就任(現任) (重要な兼職の状況) 大阪大学 名誉教授 奈良先端科学技術大学院大学 名誉教授・特任教授	(注) 1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役 (常勤)		尾濱 豊文	昭和24年 3月15日	昭和47年3月 当社に入社 平成8年6月 取締役就任 平成11年6月 取締役退任 平成16年4月 経営企画部長、海外事業統括部長 平成16年6月 取締役就任 執行役員に就任 平成18年4月 常務取締役就任 平成20年6月 常勤監査役に就任(現任)	(注) 2	78
監査役 (常勤)		福澤 芳秋	昭和24年 8月25日	昭和48年3月 当社に入社 平成16年4月 総合エネルギー事業統括室長 平成16年6月 執行役員に就任 平成18年6月 取締役就任 平成20年4月 常務取締役就任 平成22年4月 専務取締役就任 平成26年6月 常勤監査役に就任(現任)	(注) 2	51
監査役		堀井 昌弘	昭和33年 1月13日	平成2年4月 弁護士登録 平成12年1月 さくら法律事務所代表弁護士に就任(現任) 平成15年6月 当社監査役に就任(現任) (重要な兼職の状況) さくら法律事務所 代表弁護士 東洋シャッター(株) 社外取締役	(注) 2	34
監査役		篠原 祥哲	昭和10年 3月1日	昭和38年2月 公認会計士開業登録(現任) 昭和44年7月 監査法人大和会計事務所(合併により朝日監査法人)代表社員に就任 平成11年5月 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)副理事長に就任 平成13年6月 同監査法人代表社員相談役に就任 平成14年8月 (株)篠原経営経済研究所代表取締役に就任(現任) 平成27年6月 当社監査役に就任(現任) (重要な兼職の状況) 篠原祥哲公認会計士事務所 公認会計士 (株)篠原経営経済研究所 代表取締役 (株)TSIホールディングス 社外取締役 積水ハウス(株) 社外監査役	(注) 2	20
計						1,242

- (注) 1 取締役の任期は平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から2年間であります。
 2 監査役の任期は平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間であります。
 3 所有株式数欄には、役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。
 4 取締役 内藤 碩昭及び村井 眞二は、社外取締役であります。
 5 監査役 堀井 昌弘及び篠原 祥哲は、社外監査役であります。
 6 当社では、経営の意思決定の迅速化と権限の委譲を進め、取締役会の活性化を図るため、執行役員制度を導入しております。

印の取締役は執行役員を兼務しております。また、その他の執行役員は次のとおりです。

常務執行役員	宮崎 淳	常務執行役員	増田 昌義
常務執行役員	山本 裕	常務執行役員	大川 格
常務執行役員	稲田 和正	執行役員	亀倉 隆志
常務執行役員	江田 一道	執行役員	笠谷 宏
常務執行役員	美澤 秀敏	執行役員	町頭 禎之
常務執行役員	阪口 秀和	執行役員	久保 秀樹
常務執行役員	安藤 憲雄	執行役員	大貫 恭
常務執行役員	土田 和久	執行役員	長谷川 宏明
常務執行役員	田井中 秀喜	執行役員	北口 敬重
常務執行役員	小林 実	執行役員	上田 恭久
常務執行役員	原 昇平	執行役員	竹下 正文
常務執行役員	酒井 泰	執行役員	齊田 吉治

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、意思決定の迅速化・透明性の向上、情報開示、説明責任（アカウンタビリティ）の強化、法令遵守（コンプライアンス）、危機管理の徹底などを図り、経営の健全性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としています。

企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の業務意思決定及び監督機関である取締役会は取締役17名（内2名は社外取締役）で構成しており、取締役会が充分かつ活発な議論の上にて的確かつ迅速な意思決定及び監督を行うとともに、特に社外取締役は経営陣から独立した立場で、企業統治に関する豊富な経験と高い知見から、意思決定の透明性及び監督の実効性の強化・向上を図り、取締役会の機能を高めております。

当社は、常務以上の取締役で構成する経営会議を毎月2回開催し、取締役会に付議する事項や業務執行上の重要事項の審議に加えて、情報の共有化と意思疎通を図っております。また、意思決定の迅速化と権限の委譲を進めるために、執行役員制度を導入し、取締役会の活性化を図っております。執行役員は、取締役会で決められた経営方針に従って、代表取締役から権限委譲を受け、指示及び命令のもとに、業務執行に専念しております。この制度の導入により、取締役会のもつ企業戦略の意思決定機能及び監督機能を強化し、より効率的な経営を推進しております。

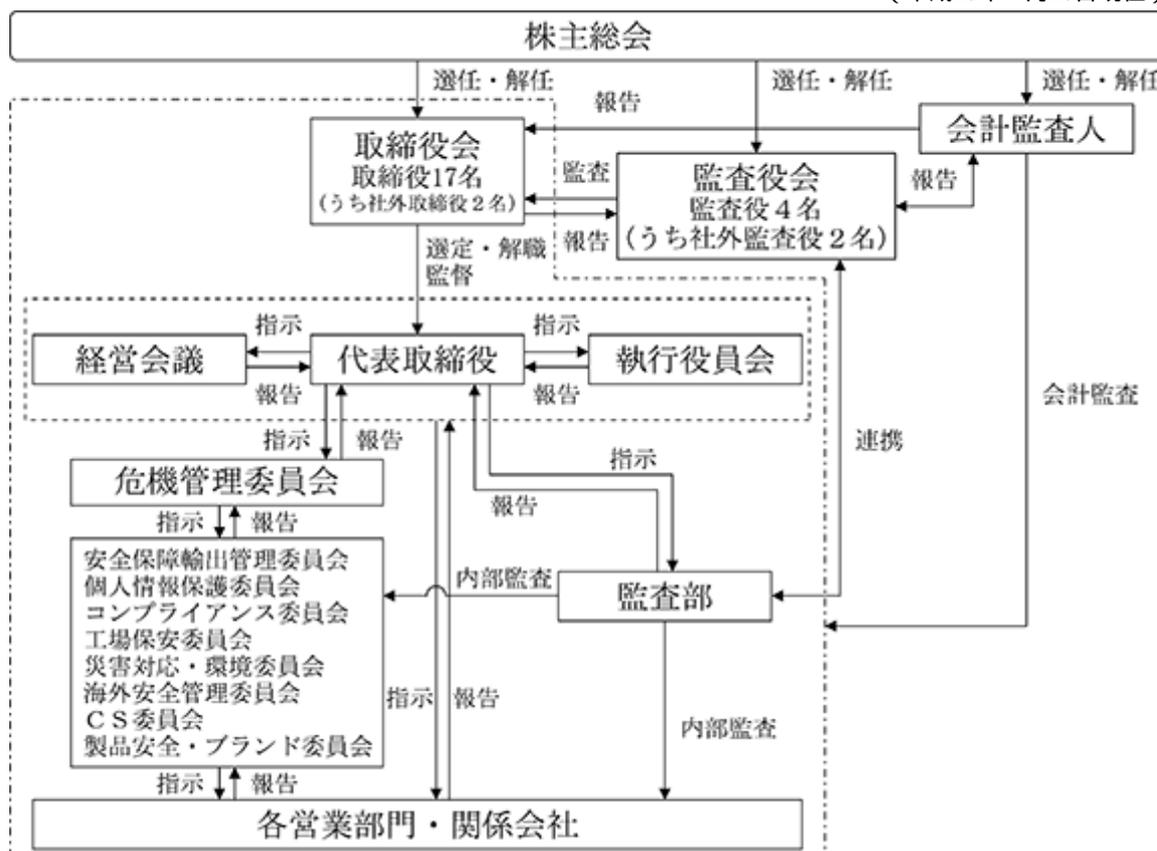
当社は監査役会設置会社であり、監査役会は4名の監査役（内2名は社外監査役）で構成しております。常勤監査役は全ての取締役会・経営会議に出席し、社外監査役も取締役会に出席するなど、取締役の職務執行を十分に監視できる体制にしております。また監査役の選任については、財務・会計、法律に関する専門性や当社事業に関する知識・経験等を重視するとともに、特に社外監査役は金融商品取引所の定める独立役員に関する要件を充足することで、より多角的な視点に基づいた監査体制を確立しています。

以上のとおり、経営の健全性を確保する機能が整備されているため、当社は当該体制を採用しております。

(b) 企業統治の体制の概要を示す図表

コーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の概要は以下のとおりであります。

(平成28年6月29日現在)



(c) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、創業以来、「世の中に必要な人間となれ、世の中に必要なものこそ栄える」を企業理念として掲げ、常に世の中が求める新しい価値、お客様が求める価値の創造に努め、社会に貢献することを目指しています。株主様、お取引先様、従業員などからの信頼と期待に応えることが会社繁栄の絶対条件と考え日々の事業経営に取り組んでおります。

この企業理念を踏まえ、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり内部統制システム基本方針を定め、当社及び当社子会社から成る企業集団（以下、当社グループという）の業務の適正を確保するための体制を構築・運用しております。

1) 当社グループの取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社では、取締役会は、取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保し、会社の業務執行を適正かつ健全に行うため、実効性ある内部統制システムと遵法体制の構築・運用に努めます。監査役会は、課題の早期発見と是正に向けて、会社の業務執行を監視します。

また、当社グループの事業活動における遵法体制の徹底、強化のために、「コンプライアンス委員会」を設置し、法令遵守の徹底を図ります。さらに、あらゆる事業活動の局面においてグループの経営者、従業員が遵守すべき規範である「イワタニ企業倫理綱領」により、経営理念や倫理観・価値観を共有するとともに、コンプライアンス研修を実施することで、コンプライアンス意識の向上を図ります。

財務報告の信頼性確保に向けては、金融商品取引法及び関係法令に基づき、当社グループの財務報告に係る内部統制システム構築の基本的計画及び方針を定め、グループ全体で十分な体制の構築と適切な運用に努めます。

市民社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力に対しては、毅然とした姿勢で対処することを当社グループの行動指針として制定するとともに、平素より対応統括部署を定め外部専門機関と連携し、不当要求への対応、反社会的勢力に関する情報収集を行います。

- 2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理について、取締役会・経営会議等の議案書・議事録、その他その職務の執行に係る情報を法令・社内規程の定めるところに従い、適切に保存し、かつ管理します。
- 3) 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社グループの損失の危険の管理体制として、社長直轄の組織として「危機管理委員会」を設置し、グループ全体のリスクを統一的に管理します。当委員会の傘下には、コンプライアンス、工場保安等の想定される主要なリスクに対応する個別委員会を設け、顕在しないし潜在する企業危機への総合的な対応を行います。
- 4) 当社グループの取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社グループの中期経営計画を策定し、連結ベースでの経営指標及び業績管理指標を導入するとともに、グループ企業の経営を統括する部門を設置し、グループ全体の基本戦略や経営課題を討議するための会議を定期的開催します。
当社では、取締役の職務の執行を効率的に行うために執行役員制度を導入し、経営の意思決定の迅速化と権限の委譲を進めることにより、取締役会のもつ企業戦略の意思決定機能及び監督機能を強化し、より効率的な経営を推進します。
また、職務分掌に係る規程、決裁に係る規程に基づき、職務の執行の効率化を図り、併せて基幹系情報システムの活用により、経営資源の統一的な管理と全社的な業務の効率化に取り組みます。
- 5) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
当社はグループ経営規程に基づき、グループ企業の経営計画・年度予算等、経営の重要事項に関する事前承認事項やその他の事業活動の報告事項を定め、定期的な報告に加え、異常事態発生時には迅速な報告を義務付けることで、業務の適正を確保します。
当社グループの事業活動の行動規範である「イワタニ企業倫理綱領」を周知徹底することで、グループ全体のコンプライアンス意識の向上を図ります。
また、社長直轄の組織として「監査部」を設置し、監査役会と密接な関係・連携を持って内部監査を定期的実施し、グループ全体の事業活動が適正かつ効率的に行われているかどうかを監査します。
- 6) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
専任の監査役担当を配置し、監査役の補助者及び監査役会の事務局として、監査業務や監査役会の運営を補助します。
- 7) 当社の監査役を補助する使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項
監査役担当の人事については、監査役会の意見を尊重した上で決定することとし、取締役からの独立性を確保します。また、業務の遂行に当たっては監査役の指揮命令に従います。
- 8) 当社グループの取締役等及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
当社の取締役及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、経営会議で決議された事項、当社グループに重大な影響を及ぼす事項、当社グループにおける内部監査の実施状況、内部通報制度の運用状況、その他監査役にその職務遂行上報告する必要があると判断した事項について速やかに適切な報告を行うものとし、
また、当社の監査役は、グループ企業の監査役より内部統制の状況等につき定期的に報告を受ける他、会計監査人から会計監査内容につき説明を受ける等、情報の交換を行います。
- 9) 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
当社は、前号の報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止し、周知徹底します。

- 10) 当社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または償還の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役職務の執行について生ずる費用を負担するため、監査計画に基づき予算を計上します。また、監査役は、緊急または臨時に支出した費用については、事後、会社に償還を請求することができません。

- 11) その他当社の監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役が全ての取締役会・経営会議などの重要な会議に出席することに加え、監査役及び監査役会は、代表取締役並びに会計監査人とそれぞれ定期的に会合を持つことで、会社の業務執行を監査する上での実効性を高めます。

- (d) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、「イワタニ企業倫理綱領」において、当社及びグループ各企業の全ての役員、従業員が、市民社会の秩序や安全を脅かす組織等に対して、毅然とした姿勢で対処することを行動指針とし、「金品等の要求には応じない」、「一切利益を供与しない」、「警察当局と連携し徹底して排除する」ことを明記しております。

また、平素より対応統括部署を定め、外部専門機関と連携し、反社会的勢力による不当要求への対応、及びこれらに関する情報収集並びに、契約書面に特約条項を設けるなど対策を講じております。

社員への啓発活動としては、研修等にて行動指針への理解を深める機会を設けております。

- (e) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の組織として「監査部」を設置し、監査役と密接な関係・連携を持って必要な内部監査を定期的を実施し、会社の事業活動が適正かつ効率的に行われているかどうかを監査しております。現在、内部監査に従事する人員は、内部監査担当が6名、保安監査担当が4名、内部統制担当が6名であります。

監査役会は、課題の早期発見と是正に向けて、定期的な監査等により会社の業務執行を監視しております。また、会計監査人と定期的に会合を持ち、会計監査内容につき説明を受ける等、情報の交換を行っております。監査役会は、常勤監査役2名、社外監査役2名で構成されております。加えて、専任の監査役担当2名を配置し、監査業務や監査役会の運営を補助しております。

なお、常勤監査役尾濱豊文氏は、長年にわたり当社経営企画部門で予算統制業務等を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。常勤監査役福澤芳秋氏は、長年にわたり当社の経理業務と経営企画部門で予算統制業務等を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

これらの監査結果については、代表取締役及び内部統制部門の責任者に対して適宜報告されることに加え、監査役及び監査役会が代表取締役並びに会計監査人とそれぞれ定期的な会合を持つことなどにより、緊密な相互連携を図っております。

(f) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は内藤碩昭氏及び村井眞二氏の2名であります。

内藤碩昭氏は、会社法第2条第15号の社外取締役の定義を満たすことで一定の独立性が確保されていることに加え、多くの会社の取締役、監査役としての豊富な経験と高い見識を有しており、これらの経験と知見を当社の経営に生かしていただくとともに、当社の社外監査役として適切に監査いただいた経験をもとに、社外取締役として業務執行に対する監督機能を適切に果たし、当社のコーポレート・ガバナンス強化が期待できる適切な人物であることから、社外取締役に選任しております。

なお、当該取締役は南海電気鉄道株式会社の社外取締役を兼務しておりますが、南海電気鉄道株式会社は当社の主要な取引先ではございません。また、当該取締役は当社の主要な取引金融機関である株式会社三菱東京UFJ銀行の名誉顧問を兼務しておりますが、業務執行には携わっておらず、当社から役員報酬以外に金銭その他の財産を得ていないため、当社との間には特別な利害関係はないと考えております。

村井眞二氏は、会社法第2条第15号の社外取締役の定義を満たすことで一定の独立性が確保されていることに加え、長年にわたる研究機関の責任者としての豊富な経験と幅広い知見を有しています。さらに当社の中央研究所長としての経験をもとに、当社の技術力の向上、研究開発の更なる発展に大いに貢献していただけるものと期待できる適切な人物であることから、社外取締役に選任しております。

当社の社外監査役は堀井昌弘氏及び篠原祥哲氏の2名であります。

堀井昌弘氏は、会社法第2条第16号の社外監査役の定義を満たすことで一定の独立性が確保されていることに加え、当該監査役は法律の専門家として、より多角的な視点に基づいた、弁護士としての専門知識と経験を当社の監査体制の強化に生かしていただき、取締役の監視及び提言・助言を得ることができる適切な人物であることから、社外監査役に選任しております。

なお、当該監査役は東洋シャッター株式会社の社外取締役を兼務しておりますが、東洋シャッター株式会社は当社の主要な取引先ではございません。また、当該監査役は当社と顧問契約を締結する法律事務所に所属しておりますが、当該監査役は当社が関連する業務に従事しておらず、当社から役員報酬以外に金銭その他の財産を得ていないため、一般株主と利益相反のおそれがないと考えております。

篠原祥哲氏は、会社法第2条第16号の社外監査役の定義を満たすことで一定の独立性が確保されていることに加え、当該監査役は公認会計士としての専門知識と経験を当社の監査体制の強化に生かしていただくとともに、多くの会社の取締役、監査役等の豊富な経験を生かし、幅広い見地に基づいた、取締役の監視及び提言・助言を得ることができる適切な人物であることから、社外監査役に選任しております。

なお、当該監査役は株式会社T S Iホールディングスの社外取締役及び積水ハウス株式会社の社外監査役を兼務しておりますが、株式会社T S Iホールディングス及び積水ハウス株式会社は当社の主要な取引先ではございません。

上記4名については、各上場金融商品取引所に対して独立役員として届出をしております。

社外取締役及び社外監査役の独立性については、会社法上の要件や金融商品取引所の定める独立役員に関する判断基準を踏まえ、独立性の確保を重視することとしております。また、社外監査役は常勤監査役とともに、代表取締役並びに会計監査人とそれぞれ定期的な会合を持っている他、内部監査の実施状況と結果について定期的に報告を受けております。

当社は会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。

なお、上記4氏の当社株式の所有状況については、「5 役員の状況」に記載しております。

(g) 会計監査の状況

会計監査人につきましては、有限責任 あずさ監査法人を選任しており、適時監査法人には必要データを提出し、適切な監査が行える体制を整えております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

イ 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 中畑 孝英、横井 康、安田 智則

ロ 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名、会計士補等 4名、その他 13名

リスク管理体制の整備の状況

グループ企業全体のリスクを統合的に管理するため「危機管理委員会」を設置しております。危機管理委員会傘下の各委員会は、外国為替及び外国貿易法の遵守並びに不正輸出等の防止に向けた管理体制の強化を図るための「安全保障輸出管理委員会」、個人情報保護の徹底を図るための「個人情報保護委員会」、法令遵守の徹底を図るための「コンプライアンス委員会」、高圧ガスの保安のための重点施策策定等を行う「工場保安委員会」、災害時の対応策の整備や環境マネジメントの重要事項を審議する「災害対応・環境委員会」、海外におけるリスク管理の徹底を図るための「海外安全管理委員会」、顧客満足度を向上させるための「CS（カスタマー・サティスファクション）委員会」、取扱商品の安全性及び法令適合性の審査を実施するとともに、「イワタニブランド」イメージの確立とブランド価値の維持・向上を図る「製品安全・ブランド委員会」の8つの委員会で構成されております。

さらに、企業不祥事の発生阻止に向けては平成10年に「イワタニ企業倫理綱領」を制定しており、「グループの経営者、従業員が経営理念や倫理観・価値観を共有し、あらゆる事業活動の局面において遵守すべき規範」として、社内・グループ会社で周知徹底を図っています。

なお、昨今の企業を取巻く社会環境の変化、法令の改正動向を踏まえ、随時改訂をしております。

また、法律上の判断が必要な際には顧問弁護士に適時アドバイスを受けております。

役員報酬の内容

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (うち社外取締役)	1,186 (31)	810 (22)	375 (9)	18 (1)
監査役 (うち社外監査役)	203 (73)	150 (56)	53 (17)	5 (3)
計	1,390	961	428	23

(注) 1 取締役の報酬額は年額14億円以内（うち社外取締役分は1億円以内）、また、監査役の報酬額は年額3億円以内とし、従業員兼務取締役の従業員としての職務に対する報酬を含めないものとしております（平成28年6月28日第73回定時株主総会決議）。

2 取締役の報酬等の総額には、従業員兼務取締役の従業員給与は含まれておりません。

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	報酬等の総額 (百万円)	会社名	報酬等の種類別の総額 (百万円)	
			基本報酬	賞与
牧野明次 (代表取締役)	159	岩谷産業(株)	110	49

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定し記載しております。

(c) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬（賞与を含む）については、株主総会で決議された報酬総額の限度額内において、当社の業績や各役員の職務・経験年数・業績に対する貢献度等の諸般の状況を勘案の上、取締役については取締役会にて決定し、監査役については監査役会での協議により決定しております。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 152銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 33,173百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
ダイキン工業(株)	535,300	4,307	営業上の関係をより緊密にし、取引の安定を図るため。
広島ガス(株)	7,607,428	3,164	"
(株)村田製作所	121,000	2,000	"
関西ペイント(株)	739,000	1,613	"
三菱瓦斯化学(株)	2,211,000	1,308	"
大陽日酸(株)	674,150	1,104	"
エア・ウォーター(株)	500,000	1,074	"
(株)ダイヘン	1,748,000	1,033	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,297,640	965	"
(株)千葉銀行	1,061,865	936	"
(株)ダイフク	502,251	797	"
科研製薬(株)	206,000	716	"
ダイソー(株)	1,664,000	698	"
ダイハツ工業(株)	346,000	635	"
リンナイ(株)	58,000	516	"
日機装(株)	459,000	493	"
(株)栗本鐵工所	2,088,450	478	"
ゲンゼ(株)	1,379,000	442	"
タカラスタンダード(株)	417,000	423	"
(株)トーエル	432,000	384	"
関西電力(株)	315,200	361	"
N T N(株)	550,000	350	"
三浦工業(株)	240,000	324	"
京セラ(株)	48,300	318	"

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
ウシオ電機(株)	195,000	291	営業上の関係をより緊密にし、取引の安定を図るため。
(株)ノーリツ	127,300	251	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	51,009	234	〃
日本航空(株)	60,000	224	〃
堺化学工業(株)	525,000	205	〃
シンフォニアテクノロジー(株)	912,000	194	〃

(注) 特定投資株式のシンフォニアテクノロジー(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下でありませんが、上位30銘柄について記載しております。

みなし保有株式
 該当事項はありません。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
ダイキン工業(株)	535,300	4,502	取引関係の構築・維持・強化のため。
広島ガス(株)	7,607,428	2,921	〃
関西電力(株)	2,305,000	2,297	〃
(株)村田製作所	165,000	2,239	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,553,720	1,853	〃
三菱瓦斯化学(株)	2,211,000	1,339	〃
関西ペイント(株)	739,000	1,336	〃
(株)ダイフク	502,251	952	〃
(株)ダイヘン	1,748,000	894	〃
エア・ウォーター(株)	500,000	833	〃
大陽日酸(株)	674,150	719	〃
科研製薬(株)	103,000	701	〃
(株)大阪ソーダ	1,704,000	700	〃
第一稀元素化学工業(株)	172,200	601	〃
(株)千葉銀行	1,061,865	595	〃
リンナイ(株)	58,000	576	〃
日機装(株)	672,000	555	〃
ダイハツ工業(株)	346,000	548	〃

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
三浦工業(株)	240,000	504	取引関係の構築・維持・強化のため。
(株)トーエル	554,300	460	〃
(株)栗本鐵工所	2,898,450	446	〃
ゲンゼ(株)	1,379,000	438	〃
タカラスタダード(株)	417,000	426	〃
日東電工(株)	47,000	294	〃
ウシオ電機(株)	195,000	291	〃
月島機械(株)	300,000	289	〃
京セラ(株)	52,600	260	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	75,409	257	〃
日本航空(株)	60,000	247	〃
モリ工業(株)	798,000	242	〃

みなし保有株式
 該当事項はありません。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	7,452	45	2	13	41

(d) 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
関西電力(株)	1,989,800	1,983
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,256,080	1,176
(株)村田製作所	44,000	597
第一稀元素化学工業(株)	141,000	492
月島機械(株)	300,000	289
日東電工(株)	37,000	231

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
日機装(株)	213,000	176
シャープ(株)	1,165,000	150
(株)栗本鐵工所	810,000	124
モリ工業(株)	348,000	105
(株)みずほフィナンシャルグループ	511,900	86
(株)三井住友フィナンシャルグループ	24,400	83
東洋ゴム工業(株)	46,500	78
(株)T & Dホールディングス	69,000	72
トヨタ自動車(株)	10,000	59
京セラ(株)	4,300	21
北越紀州製紙(株)	29,250	19
(株)大阪ソーダ	40,000	16
(株)百十四銀行	37,000	11
石原産業(株)	92,000	7
第一交通産業(株)	5,000	7
新日本理化(株)	27,100	3
西川ゴム工業(株)	1,000	1
東芝機械(株)	5,000	1

定款規定の内容

(a) 取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨を定款に定めております。

(b) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(c) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的として、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(d) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	78	8	78	9
連結子会社	18		18	6
計	97	8	97	15

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるIWATANI CORPORATION(HONG KONG)LTD.(香港岩谷有限公司)、IWATANI CORPORATION (THAILAND)LTD.(泰国岩谷会社)及びDORAL PTY LTD.(ドラル会社)は当社の監査公認会計士等と同じKPMGのメンバーファームの監査を受けており、監査証明業務に基づく報酬(監査証明業務に相当すると認められる業務を含む。)14百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるIWATANI CORPORATION(HONG KONG)LTD.(香港岩谷有限公司)、IWATANI CORPORATION (THAILAND)LTD.(泰国岩谷会社)及びDORAL PTY LTD.(ドラル会社)は当社の監査公認会計士等と同じKPMGのメンバーファームの監査を受けており、監査証明業務に基づく報酬(監査証明業務に相当すると認められる業務を含む。)13百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、合意された手続きに関わる業務に対する報酬を支払っております。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、合意された手続きに関わる業務に対する報酬を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、監査所要時間の実績等を勘案の上、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得しております。さらに、監査法人等専門的情報を有する団体等が主催する研修、セミナーに積極的に参加するとともに、会計専門誌の定期購読等を行い、連結財務諸表等の適正性確保に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,237	23,309
受取手形及び売掛金	106,792	103,624
商品及び製品	29,478	26,886
仕掛品	3,424	2,715
原材料及び貯蔵品	4,689	4,059
繰延税金資産	3,462	3,008
その他	12,457	12,976
貸倒引当金	732	701
流動資産合計	181,809	175,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,7 28,889	3,7 33,041
貯蔵設備（純額）	3 4,893	3,7 4,782
機械装置及び運搬具（純額）	3,7 27,172	3,7 28,087
工具、器具及び備品（純額）	3,7 11,452	3,7 12,560
土地	3 57,368	3 57,161
リース資産（純額）	3,437	4,654
建設仮勘定	3,764	4,715
有形固定資産合計	1 136,979	1 145,003
無形固定資産		
のれん	14,157	14,087
その他	7 2,854	7 2,788
無形固定資産合計	17,012	16,876
投資その他の資産		
投資有価証券	2,3 59,486	2,3 53,524
長期貸付金	574	370
退職給付に係る資産	2,346	2,267
繰延税金資産	3,023	2,689
その他	8,425	8,683
貸倒引当金	831	813
投資その他の資産合計	73,023	66,721
固定資産合計	227,015	228,601
資産合計	408,824	404,479

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 97,987	3 76,464
電子記録債務	-	14,487
短期借入金	3 37,654	3 23,430
1年内返済予定の長期借入金	3 24,704	3 22,467
リース債務	746	892
未払法人税等	3,347	3,567
賞与引当金	4,364	4,491
その他	23,874	26,687
流動負債合計	192,678	172,489
固定負債		
社債	8,000	38,136
長期借入金	3 67,899	3 47,598
リース債務	2,788	3,988
繰延税金負債	5,483	4,146
役員退職慰労引当金	1,174	1,291
退職給付に係る負債	5,732	5,811
その他	7,124	6,433
固定負債合計	98,203	107,406
負債合計	290,882	279,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,096	20,096
資本剰余金	18,118	18,137
利益剰余金	55,534	66,174
自己株式	1,454	1,463
株主資本合計	92,294	102,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,865	9,939
繰延ヘッジ損益	127	221
為替換算調整勘定	3,759	1,966
退職給付に係る調整累計額	40	152
その他の包括利益累計額合計	16,712	11,836
非支配株主持分	8,935	9,802
純資産合計	117,942	124,583
負債純資産合計	408,824	404,479

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	691,902	616,201
売上原価	550,868	462,145
売上総利益	141,034	154,055
販売費及び一般管理費		
運搬費	22,208	22,299
貸倒引当金繰入額	3	82
給料手当及び賞与	34,211	35,275
賞与引当金繰入額	3,965	4,284
退職給付費用	1,845	1,604
役員退職慰労引当金繰入額	240	184
減価償却費	10,261	10,488
賃借料	9,521	9,849
支払手数料	8,371	8,452
のれん償却額	2,944	3,106
その他	¹ 36,292	¹ 37,932
販売費及び一般管理費合計	129,859	133,559
営業利益	11,174	20,496
営業外収益		
受取利息	237	293
受取配当金	568	762
為替差益	568	333
持分法による投資利益	968	602
その他	2,636	2,221
営業外収益合計	4,979	4,213
営業外費用		
支払利息	1,843	1,598
売上割引	501	475
その他	1,048	1,051
営業外費用合計	3,393	3,125
経常利益	12,761	21,584

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 202	2 319
投資有価証券売却益	288	48
関係会社清算益	8	14
負ののれん発生益	30	-
段階取得に係る差益	44	-
補助金収入	872	2,390
移転補償金	-	216
特別利益合計	1,447	2,990
特別損失		
固定資産売却損	3 65	3 131
固定資産除却損	4 407	4 530
減損損失	5 355	5 340
投資有価証券売却損	1	4
投資有価証券評価損	6 21	6 309
出資金評価損	-	7 47
役員退職慰労金	9	51
段階取得に係る差損	6	-
固定資産圧縮損	873	2,378
特別損失合計	1,740	3,793
税金等調整前当期純利益	12,468	20,781
法人税、住民税及び事業税	5,433	6,261
法人税等調整額	114	1,185
法人税等合計	5,548	7,447
当期純利益	6,919	13,334
非支配株主に帰属する当期純利益	719	969
親会社株主に帰属する当期純利益	6,199	12,365

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	6,919	13,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,320	2,942
繰延ヘッジ損益	64	339
為替換算調整勘定	2,470	1,704
退職給付に係る調整額	3	241
持分法適用会社に対する持分相当額	328	307
その他の包括利益合計	1 9,181	1 5,053
包括利益	16,100	8,281
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,212	7,488
非支配株主に係る包括利益	888	792

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,096	18,042	52,339	1,452	89,025
会計方針の変更による 累積的影響額			1,280		1,280
会計方針の変更を反映し た当期首残高	20,096	18,042	51,058	1,452	87,745
当期変動額					
剰余金の配当			1,724		1,724
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,199		6,199
自己株式の取得				29	29
自己株式の処分		76		27	103
連結子会社株式の取得 による持分の増減					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計		76	4,475	1	4,549
当期末残高	20,096	18,118	55,534	1,454	92,294

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,492	55	1,207	55	7,700	8,332	105,058
会計方針の変更による 累積的影響額							1,280
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,492	55	1,207	55	7,700	8,332	103,778
当期変動額							
剰余金の配当							1,724
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,199
自己株式の取得							29
自己株式の処分							103
連結子会社株式の取得 による持分の増減							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6,372	72	2,552	15	9,012	603	9,615
当期変動額合計	6,372	72	2,552	15	9,012	603	14,164
当期末残高	12,865	127	3,759	40	16,712	8,935	117,942

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,096	18,118	55,534	1,454	92,294
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	20,096	18,118	55,534	1,454	92,294
当期変動額					
剰余金の配当			1,724		1,724
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,365		12,365
自己株式の取得				20	20
自己株式の処分		6		11	18
連結子会社株式の取得 による持分の増減		12			12
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計		18	10,640	9	10,650
当期末残高	20,096	18,137	66,174	1,463	102,945

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,865	127	3,759	40	16,712	8,935	117,942
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高	12,865	127	3,759	40	16,712	8,935	117,942
当期変動額							
剰余金の配当							1,724
親会社株主に帰属する 当期純利益							12,365
自己株式の取得							20
自己株式の処分							18
連結子会社株式の取得 による持分の増減							12
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,925	349	1,793	192	4,876	866	4,009
当期変動額合計	2,925	349	1,793	192	4,876	866	6,640
当期末残高	9,939	221	1,966	152	11,836	9,802	124,583

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,468	20,781
減価償却費	15,060	15,203
減損損失	355	340
のれん償却額	2,957	3,113
負ののれん発生益	30	-
補助金収入	872	2,390
固定資産圧縮損	873	2,378
貸倒引当金の増減額(は減少)	90	26
賞与引当金の増減額(は減少)	124	93
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	49	78
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	634	79
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16	28
受取利息及び受取配当金	806	1,055
支払利息	1,843	1,598
為替差損益(は益)	157	140
持分法による投資損益(は益)	968	602
固定資産除売却損益(は益)	269	342
投資有価証券売却損益(は益)	287	44
投資有価証券評価損益(は益)	21	309
出資金評価損益(は益)	-	47
関係会社清算損益(は益)	-	14
段階取得に係る差損益(は益)	38	-
売上債権の増減額(は増加)	15,866	2,848
たな卸資産の増減額(は増加)	8,426	3,459
仕入債務の増減額(は減少)	6,585	6,962
その他	4,253	2,221
小計	53,417	41,968
利息及び配当金の受取額	760	1,282
持分法適用会社からの配当金の受取額	184	233
利息の支払額	1,792	1,539
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	9,561	5,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,008	36,101

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	17,225	22,013
有形固定資産の売却による収入	560	1,098
無形固定資産の取得による支出	2,920	3,226
無形固定資産の売却による収入	9	34
投資有価証券の取得による支出	1,241	1,154
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	84
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,393	162
出資金の売却による収入	5	3
貸付けによる支出	3,397	589
貸付金の回収による収入	2,801	1,094
その他	463	414
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,476	25,088
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	8,520	13,836
長期借入れによる収入	15,543	3,010
長期借入金の返済による支出	26,358	26,209
社債の発行による収入	-	30,150
自己株式の純増減額（は増加）	49	15
リース債務の返済による支出	1,029	1,117
配当金の支払額	1,723	1,720
非支配株主への配当金の支払額	196	213
その他	-	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,335	9,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	960	941
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,157	101
現金及び現金同等物の期首残高	20,440	21,804
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	915
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	206	11
現金及び現金同等物の期末残高	1 21,804	1 22,833

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 111社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」及び「4 関係会社の状況」に記載しております。
なお、当連結会計年度に連結子会社が5社増加し、2社減少しました。
増加については、重要性が増したことにより、新たに連結の範囲に含めたものです。
減少については、1社は連結子会社との合併、1社は株式譲渡によるものです。

(2) 非連結子会社名及び連結の範囲から除いた理由

主要な非連結子会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。
非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の合計額(持分に見合う額)及び利益剰余金等の合計額(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(3) 議決権の過半数を自己の計算において所有している会社のうち子会社としなかった会社名と理由

該当事項はありません。

(4) 支配が一時的であると認められること等により、連結の範囲から除かれた子会社の財産又は損益に関する事項

該当事項はありません。

(5) 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数

非連結子会社 60社

関連会社 43社

主要な持分法適用非連結子会社名及び関連会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」及び「4 関係会社の状況」に記載しております。

なお、当連結会計年度に持分法適用会社が2社増加し、10社減少しました。

増加については、新規設立によるものです。

減少については、5社は重要性が増したことにより、新たに連結の範囲に含めたもの、1社は連結子会社との合併、3社は清算、1社は株式譲渡によるものです。

(2) 持分法を適用しない会社名と理由

持分法を適用していない関連会社の主要な会社は次のとおりであります。

甲賀協同ガス(株)

静岡ガスセンター(株)

大阪マル斗ガス(株)

これらの関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有している会社等のうち関連会社としなかった会社名と理由

該当事項はありません。

(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載すべき事項

決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の財務諸表を使用している子会社は次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
DALIAN IWATANI GAS MACHINERY CO.,LTD. (大連岩谷气体机具有限公司)	12月末日
その他の海外子会社 27社	12月末日
島根中央マルヅ(株)	2月末日

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ)満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ)その他有価証券

a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(イ)商品

主として先入先出法

ただし、販売用不動産は個別法

(ロ)製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

主として移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、以下のものは定額法

(イ)当社の堺LPG貯蔵基地、水素ステーションに係る有形固定資産

(ロ)一部の連結子会社の高圧ガス製造設備等

(ハ)平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～17年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前及びリース契約1件あたりのリース料総額が3百万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る資産及び負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12~14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12~14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引
金利スワップ	長期借入金

ヘッジ方針

外貨建取引のうち、当社グループに為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約を行うものとしております。また、金利スワップについては、金利変動による借入債務等の損失可能性を減殺する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

また、金利スワップについては、特例処理を採用しているため、有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、発生の連結会計年度より10年以内で均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当連結会計年度の損益及び当連結会計年度末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	186,392百万円	189,218百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券		
株式	17,488百万円	15,848百万円
出資金	1,918 "	1,847 "

3 担保に供している資産

(1)債務の担保に供している資産は次のとおりであります。

(差入資産の種類)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	3,133百万円 (2,467百万円)	1,901百万円 (1,291百万円)
貯蔵設備	248 " (248 ")	241 " (241 ")
機械装置及び運搬具	1,253 " (1,253 ")	764 " (764 ")
工具、器具及び備品	27 " (27 ")	2 " (2 ")
土地	6,091 " (3,618 ")	3,974 " (1,502 ")
投資有価証券	679 " (")	455 " (")
合計	11,434百万円 (7,616百万円)	7,340百万円 (3,803百万円)

(債務の種類)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払手形及び買掛金	597百万円 (百万円)	418百万円 (百万円)
短期借入金	1,246 " (766 ")	305 " (")
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	5,327 " (4,001 ")	2,877 " (1,879 ")
合計	7,171百万円 (4,767百万円)	3,600百万円 (1,879百万円)

(注) 上記のうち、()内は、内数で工場財団抵当(工場抵当を含む)に供されている資産並びに当該債務を表示しております。

(2)第三者の借入等に対する担保に供している資産は次のとおりであります。

(差入資産の種類)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	百万円	480百万円

4 保証債務

下記の関係会社等の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 関係会社			
イワタニS I G会社	460百万円	南大阪いづみ運輸(株)	58百万円
南大阪いづみ運輸(株)	133 "	蘇州金生機能材料有限公司	57 "
蘇州金生機能材料有限公司	76 "		
関東いづみ運輸(株)	0 "		
小計	670百万円	小計	116百万円
(2) ローン関係			
住宅ローン	5百万円	住宅ローン	4百万円
小計	5百万円	小計	4百万円
合計	675百万円	合計	120百万円

5 受取手形裏書譲渡高及び手形債権流動化に伴う遡及義務額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	14百万円	17百万円
手形債権流動化に伴う遡及義務額	764 "	"

6 コミットメントライン（特定融資枠）契約

当社では、運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントラインを設定しております。コミットメントラインの総額及び借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	"	"
差引額	10,000百万円	10,000百万円

7 圧縮記帳額

国庫補助金等による圧縮記帳額は3,740百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。なお、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	194百万円	195百万円
貯蔵設備	"	245 "
機械装置及び運搬具	1,147 "	3,242 "
工具、器具及び備品	11 "	45 "
ソフトウェア (無形固定資産「その他」)	8 "	10 "
合計	1,362百万円	3,740百万円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	1,250 百万円	1,173 百万円

2 「固定資産売却益」の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	179百万円	147百万円
土地	12 "	86 "
建物及び構築物	4 "	62 "
その他	6 "	23 "
合計	202百万円	319百万円

3 「固定資産売却損」の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	23百万円	79百万円
建物及び構築物	18 "	29 "
機械装置及び運搬具	22 "	17 "
その他	0 "	5 "
合計	65百万円	131百万円

4 「固定資産除却損」の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	188百万円	264百万円
機械装置及び運搬具	130 "	104 "
工具、器具及び備品	20 "	21 "
貯蔵設備	25 "	12 "
その他	42 "	127 "
合計	407百万円	530百万円

5 減損損失

「減損損失」は、遊休資産については今後の利用見込がないと判断されたこと、事業用資産については当初想定していた収益が見込めなくなったこと等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を計上したものであります。

(グルーピングの方法)

当社グループは、継続的に損益を把握している事業のセグメントを単位として、資産のグルーピングを行っております。また、事業の用に供していない遊休資産については個別に取り扱っております。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	所在地	種類	減損損失 (百万円)	回収可能価額 の測定方法
遊休資産	京都府舞鶴市 ほか	建物及び構築物	40	正味売却価額 (不動産鑑定評価等)
		貯蔵設備	2	
		機械装置及び運搬具	96	
		工具、器具及び備品	2	
		土地	192	
		計	333	
その他 事業用資産	埼玉県越谷市 ほか	建物及び構築物	22	使用価値 (注)
		計	22	
合 計			355	

(注) 将来キャッシュ・フローの見積期間が1年以内のため、割引率の算定はしていません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	所在地	種類	減損損失 (百万円)	回収可能価額 の測定方法
遊休資産	栃木県さくら市 ほか	建物及び構築物	0	正味売却価額 (不動産鑑定評価等)
		土地	82	
		建設仮勘定	6	
		計	88	
総合エネルギー 事業用資産	秋田県秋田市	建物及び構築物	18	使用価値 (注)
		貯蔵設備	7	
		機械装置及び運搬具	10	
		計	36	
マテリアル 事業用資産	オーストラリア	機械装置及び運搬具	214	使用価値 (注)
		計	214	
合 計			340	

(注) 将来キャッシュ・フローの見積期間が1年以内のため、割引率の算定はしていません。

6 「投資有価証券評価損」は、時価等が著しく下落し、その回復が見込めないと判断した投資有価証券について評価減を行ったものであります。

7 「出資金評価損」は、時価等が著しく下落し、その回復が見込めないと判断した出資金について評価減を行ったものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	8,929百万円	4,859百万円
組替調整額	88 "	152 "
税効果調整前	8,841百万円	4,707百万円
税効果額	2,520 "	1,764 "
その他有価証券評価差額金	6,320百万円	2,942百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	79百万円	496百万円
税効果調整前	79百万円	496百万円
税効果額	14 "	157 "
繰延ヘッジ損益	64百万円	339百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,470百万円	1,704百万円
税効果調整前	2,470百万円	1,704百万円
為替換算調整勘定	2,470百万円	1,704百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	106百万円	285百万円
組替調整額	108 "	66 "
税効果調整前	2百万円	351百万円
税効果額	5 "	109 "
退職給付に係る調整額	3百万円	241百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	328百万円	292百万円
組替調整額	"	14 "
持分法適用会社に対する 持分相当額	328百万円	307百万円
その他の包括利益合計	9,181百万円	5,053百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	251,365,028			251,365,028

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,342,931	46,457	109,598	5,279,790

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 38,270株

持分法適用会社を取得したこと等による
 自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 8,187株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,680株

持分法適用会社処分したこと等による
 自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少 107,918株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,724	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,724	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	251,365,028			251,365,028

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,279,790	30,423	27,718	5,282,495

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加	26,130株
持分法適用会社が取得したこと等による 自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加	4,293株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	341株
持分法適用会社が処分したこと等による 自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少	27,377株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
提出会社	2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成27年10月22日発行)	普通株式		40,540,540		40,540,540
合計				40,540,540		40,540,540

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,724	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,970	8	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	22,237百万円	23,309百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	432 "	475 "
現金及び現金同等物	21,804百万円	22,833百万円

2 重要な非資金取引の内容

重要な事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、各種高圧ガスの供給設備及び製造設備（機械及び装置）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
貯蔵設備	60	41	19
機械装置及び運搬具	2,950	2,376	574
工具、器具及び備品	16	15	0
合計	3,027	2,433	593

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
貯蔵設備	60	43	16
機械装置及び運搬具	2,934	2,612	321
合計	2,994	2,656	338

(注) なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	255百万円	158百万円
1年超	338 "	180 "
合計	593百万円	338百万円

(注) なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
支払リース料	279百万円	255百万円
減価償却費相当額	279 "	255 "

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	1,791百万円	1,751百万円
1年超	6,344 "	4,914 "
合計	8,136百万円	6,666百万円

(貸主側)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
リース料債権部分	1,029百万円	949百万円
見積残存価額部分	6 "	6 "
受取利息相当額	94 "	88 "
リース投資資産	941百万円	867百万円

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

リース投資資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	328百万円	278百万円
1年超2年以内	243 "	230 "
2年超3年以内	188 "	183 "
3年超4年以内	134 "	129 "
4年超5年以内	78 "	77 "
5年超	55 "	50 "

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	103百万円	119百万円
1年超	177 "	206 "
合計	281百万円	326百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資の運用は安全性の高い預金等に限定し、また、短期的な運転資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券並びに取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部の外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後14年であります。このうち、変動金利であるものは金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、「与信管理規程」に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の「与信管理規程」に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券については定期的に発行体の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務の一部について、通貨別期日別に把握された為替の変動リスクに対して、実需原則に基づき先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、四半期ごとに時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実行及び管理は、社内管理規程に従い実需の範囲内で、経理担当部門において行っております。なお、社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う先物為替予約の締結、金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき毎月経理部が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社においても適時に同様の流動性リスクの管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2をご参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	22,237	22,237	
(2) 受取手形及び売掛金	106,792	106,792	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	38,463	38,463	
関係会社株式	4,501	3,813	(687)
資産計	171,994	171,306	(687)
(1) 支払手形及び買掛金	97,987	97,987	
(2) 短期借入金	37,654	37,654	
(3) 社債	8,000	8,075	75
(4) 長期借入金	92,603	92,926	323
負債計	236,245	236,644	398
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(20)	(20)	
ヘッジ会計が適用されているもの	180	169	(10)
デリバティブ取引計	160	149	(10)

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	23,309	23,309	
(2) 受取手形及び売掛金	103,624	103,624	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	33,724	33,724	
関係会社株式	4,458	3,715	(743)
資産計	165,117	164,373	(743)
(1) 支払手形及び買掛金	76,464	76,464	
(2) 電子記録債務	14,487	14,487	
(3) 短期借入金	23,430	23,430	
(4) 社債	38,136	40,286	2,149
(5) 長期借入金	70,066	70,530	463
負債計	222,585	225,199	2,613
デリバティブ取引（ ）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(7)	(7)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(316)	(316)	
デリバティブ取引計	(323)	(323)	

（ ） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

（注）2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
満期保有目的の債券		180
非上場株式	1,615	1,923
関係会社株式	12,986	11,389
関係会社出資金	1,918	1,847

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	22,237			
受取手形及び売掛金	106,792			
合計	129,029			

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	23,309			
受取手形及び売掛金	103,624			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)				180
合計	126,933			180

(注) 4 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	37,654					
社債				3,000		5,000
長期借入金	24,704	22,572	21,575	12,114	9,541	2,096
合計	62,358	22,572	21,575	15,114	9,541	7,096

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	23,430					
社債			3,000		35,000	
長期借入金	22,467	22,017	12,557	9,959	1,998	1,066
合計	45,897	22,017	15,557	9,959	36,998	1,066

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	37,894	18,567	19,326
小計	37,894	18,567	19,326
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	569	657	87
小計	569	657	87
合計	38,463	19,225	19,238

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	27,732	12,800	14,932
小計	27,732	12,800	14,932
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	5,992	6,392	400
小計	5,992	6,392	400
合計	33,724	19,193	14,531

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 売却した満期保有目的の債券

社債

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売却原価 (百万円)	1,000	
売却額 (百万円)	1,000	
売却損益 (百万円)		

売却の理由

社債発行会社より、社債の期日前償還の依頼があった為。

3 売却したその他有価証券

株式

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売却額 (百万円)	393	47
売却益の合計額 (百万円)	288	30
売却損の合計額 (百万円)	1	2

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損21百万円を計上しております。なお、減損処理は、時価等が著しく下落し、その回復が見込めないと判断したものについて行うこととしております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損309百万円を計上しております。なお、減損処理は、時価等が著しく下落し、その回復が見込めないと判断したものについて行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	890		7	7
	買建	563		27	27
合計		1,454		20	20

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	798		7	7
	買建	333		0	0
合計		1,131		7	7

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法・ 為替予約等の 振当処理	為替予約取引	外貨建予定取引			
	売建				
	米ドル		1,622		20
	その他		6		0
為替予約等の 振当処理	買建	売掛金 売掛金			
	米ドル		4,976	29	221
	その他		396		20
	買建				
為替予約等の 振当処理	為替予約取引	買掛金 買掛金			
	売建				
	米ドル		2,741		(注) 2
	その他		675		"
為替予約等の 振当処理	買建	買掛金 買掛金			
	米ドル		3,667		"
	その他		23		"
	買建				
合計			14,110	29	180

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

- 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法・ 為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	外貨建予定取引			
	米ドル		1,521	12	30
	その他		35		0
	買建				
為替予約等の 振当処理	米ドル		8,514	53	297
	その他		1,044	135	50
	買建				
	米ドル				
為替予約等の 振当処理	その他		2,017		(注) 2
	買建		1,377		"
	米ドル		3,127		"
	その他		64		"
合計			17,702	201	316

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

- 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引	長期借入金			
	支払固定・受取変動		5,072		10
合計			5,072		10

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、退職給付信託を設定しております。

一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の国内連結子会社では、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	18,308	20,929
会計方針の変更による累積的影響額	1,987	
会計方針の変更を反映した期首残高	20,296	20,929
勤務費用	1,674	1,443
利息費用	190	169
数理計算上の差異の発生額	175	86
退職給付の支払額	1,331	1,306
その他	76	5
退職給付債務の期末残高	20,929	21,144

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	17,501	17,543
期待運用収益	214	266
数理計算上の差異の発生額	94	198
事業主からの拠出額	377	335
退職給付の支払額	741	749
その他	98	5
年金資産の期末残高	17,543	17,600

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	16,561	16,617
年金資産	17,543	17,600
	982	982
非積立型制度の退職給付債務	4,367	4,526
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,385	3,543
退職給付に係る負債	5,732	5,811
退職給付に係る資産	2,346	2,267
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,385	3,543

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	1,674	1,443
利息費用	190	169
期待運用収益	214	266
数理計算上の差異の費用処理額	15	57
過去勤務費用の費用処理額	124	124
その他	68	32
確定給付制度に係る退職給付費用	1,691	1,446

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	98	124
数理計算上の差異	96	227
合計	2	351

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	674	550
未認識数理計算上の差異	530	757
合計	143	207

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	41.1%	46.9%
株式	20.5%	19.9%
短期資金	18.1%	9.9%
一般勘定	20.1%	22.8%
その他	0.2%	0.5%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度19.3%、当連結会計年度11.3%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	0.0%～2.2%	0.0%～2.2%
予想昇給率	4.7%～7.9%	4.7%～8.0%

3 確定拠出制度

一部の国内連結子会社の確定拠出制度（中小企業退職金共済制度）への要拠出額は、前連結会計年度269百万円、当連結会計年度275百万円であります。

4 複数事業主制度

一部の国内連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度189百万円、当連結会計年度160百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 平成26年3月31日現在	当連結会計年度 平成27年3月31日現在
年金資産の額	800,473	919,566
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	830,612	937,599
差引額	30,138	18,032

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 4.1%（加重平均値）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
 当連結会計年度 3.4%（加重平均値）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	1,748百万円	989百万円
貸倒引当金	268 "	289 "
賞与引当金	1,434 "	1,383 "
退職給付に係る負債	1,359 "	1,155 "
未払事業税	251 "	299 "
投資有価証券評価損等	327 "	325 "
固定資産未実現利益等	1,049 "	1,159 "
たな卸資産未実現利益等	428 "	396 "
不動産信託解約損	347 "	328 "
減損損失	779 "	632 "
その他	3,993 "	3,435 "
繰延税金資産小計	11,986百万円	10,395百万円
評価性引当額	2,340 "	2,234 "
繰延税金資産合計	9,645百万円	8,161百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	262百万円	155百万円
その他有価証券評価差額金	6,076 "	4,370 "
資本連結手続による評価差額	973 "	946 "
繰延ヘッジ損益	67 "	- "
その他	1,263 "	1,136 "
繰延税金負債合計	8,643百万円	6,609百万円
繰延税金資産の純額	1,001百万円	1,551百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	3,462百万円	3,008百万円
固定資産 - 繰延税金資産	3,023 "	2,689 "
固定負債 - 繰延税金負債	5,483 "	4,146 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に 損金に算入されない項目	5.2 "	3.3 "
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	0.7 "	0.3 "
評価性引当額の増減	0.6 "	0.1 "
住民税均等割	1.6 "	0.9 "
持分法による投資利益	2.8 "	1.0 "
在外連結子会社等の留保利益	1.3 "	0.2 "
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	2.7 "	0.7 "
その他	2.3 "	0.7 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%	35.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が81百万円、退職給付に係る調整累計額が3百万円、繰延ヘッジ損益が4百万円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が150百万円、その他有価証券評価差額金が240百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下等の取引等

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 イワタニカーボニックス株式会社（当社の連結子会社）

事業の内容 液化炭酸ガス、ドライアイス等の製造及び販売

企業結合日

平成27年4月1日

企業結合の法的形式

岩谷瓦斯株式会社（当社の連結子会社）を存続会社とし、イワタニカーボニックス株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

結合後企業の名称

岩谷瓦斯株式会社

その他取引の概要に関する事項

経営基盤の強化を図り、イワタニカーボニックス株式会社が行っていた炭酸ガス製造事業の拡充と消費者に対するピーズドライアイスの安定供給を目的として、本吸収合併を行うものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・製品別の商品本部をおき、各商品本部は、取り扱う商品・製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は商品本部を基礎とした商品・製品の種類及び販売経路の共通性により区分したセグメントから構成されており、「総合エネルギー事業」、「産業ガス・機械事業」、「マテリアル事業」、「自然産業事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な取扱商品・製品は次のとおりです。

- (1) 総合エネルギー事業.....家庭用・業務用・工業用LPガス、LPガス供給機器・設備、液化天然ガス、石油製品、家庭用厨房機器、住設機器、日用品、カセットこんろ、カセットボンベ、ミネラルウォーター 他
- (2) 産業ガス・機械事業.....エアセパレートガス、水素、ヘリウム、その他特殊ガス、ガス供給設備、溶接材料、溶接・溶断機器、産業用機械・装置、産業用ロボット、ポンプ・圧縮機、水素ステーション設備、防災設備、高圧ガス容器、半導体製造装置、電子部品製造装置、工作・板金機械、製薬・食品機械、環境関連装置 他
- (3) マテリアル事業.....ステンレス、非鉄金属、樹脂原料・樹脂成型品、機能性フィルム、ディスプレイ材料、電子材料、ミネラルサンド、セラミックス原料、バイオマス燃料 他
- (4) 自然産業事業.....冷凍食品全般、健康食品、種豚・畜産システム、農業資材・設備、食品工場衛生管理 他

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント損益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	自然産業 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	365,592	162,275	128,034	27,286	683,189	8,712	691,902		691,902
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,994	7,625	5,066	187	19,874	22,551	42,426	42,426	
計	372,586	169,901	133,101	27,474	703,063	31,264	734,328	42,426	691,902
セグメント利益 又は損失()	2,347	6,324	2,647	727	12,047	826	12,873	1,698	11,174
セグメント資産	144,981	114,563	58,919	9,972	328,436	40,472	368,909	39,915	408,824
その他の項目									
減価償却費	5,187	4,597	887	160	10,832	3,041	13,874	1,186	15,060
減損損失	163	17	80		261	22	283	72	355
のれんの償却額	2,298	609	22	26	2,957		2,957		2,957
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	8,361	7,648	578	175	16,763	3,404	20,167	4,219	24,386

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、倉庫、情報処理等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額は、主として親会社の現預金及び投資有価証券並びに親会社の本社管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、主として親会社の本社管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(4) 減損損失の調整額は、主として親会社の本社管理部門に係る資産の減損損失であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主として親会社の本社管理部門に係る資産の増加額であります。

(6) 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	自然産業 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	289,422	164,459	125,918	28,567	608,369	7,832	616,201		616,201
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,743	10,088	4,707	201	21,741	20,609	42,351	42,351	
計	296,166	174,548	130,626	28,769	630,110	28,442	658,552	42,351	616,201
セグメント利益 又は損失()	9,049	7,624	3,846	1,246	21,766	932	22,699	2,202	20,496
セグメント資産	140,127	117,405	52,397	10,342	320,273	42,008	362,281	42,197	404,479
その他の項目									
減価償却費	5,091	5,295	714	169	11,270	2,827	14,097	1,106	15,203
減損損失	89	1	221		311		311	29	340
のれんの償却額	2,461	602	22	26	3,113		3,113		3,113
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	9,176	10,405	743	450	20,775	3,347	24,123	3,336	27,459

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、情報処理等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額は、主として親会社の現預金及び投資有価証券並びに親会社の本社管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、主として親会社の本社管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(4) 減損損失の調整額は、主として親会社の本社管理部門に係る資産の減損損失であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主として親会社の本社管理部門に係る資産の増加額であります。

(6) 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東アジア	東南アジア	その他の地域	合計
617,910	47,779	14,361	11,851	691,902

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア.....中国、台湾、韓国

(2) 東南アジア.....シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア

(3) その他の地域.....米国、オーストラリア、ドイツ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東アジア	東南アジア	その他の地域	合計
536,815	49,556	15,799	14,030	616,201

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア.....中国、台湾、韓国

(2) 東南アジア.....シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア

(3) その他の地域.....米国、オーストラリア、ドイツ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	自然産業 事業	計			
(のれん)								
当期償却額	2,298	609	22	26	2,957			2,957
当期末残高	10,363	3,666	69	58	14,157			14,157
(負ののれん)								
当期償却額	9	0	53		62			62
当期末残高	22		81		103			103

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	自然産業 事業	計			
(のれん)								
当期償却額	2,461	602	22	26	3,113			3,113
当期末残高	10,910	3,098	47	31	14,087			14,087
(負ののれん)								
当期償却額	9		27		36			36
当期末残高	13		54		67			67

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
1株当たり純資産額	442.96円	466.43円
1株当たり当期純利益金額	25.19円	50.24円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	46.79円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月 31日)
純資産の部の合計額(百万円)	117,942	124,583
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,935	9,802
(うち非支配株主持分(百万円))	(8,935)	(9,802)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	109,007	114,781
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	246,085	246,082

(2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,199	12,365
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,199	12,365
普通株式の期中平均株式数(千株)	246,052	246,081
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)		8
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))		(8)
普通株式増加数(千株)		17,944
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))		(17,944)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の 算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
岩谷産業(株) (提出会社)	第十回無担保社債	平成25年 9月30日	3,000	3,000	0.590	無担保社債	平成30年 9月28日
	第十一回無担保社債	平成26年 3月10日	5,000	5,000	0.690	無担保社債	平成33年 3月10日
	2020年満期ユーロ円 建転換社債型新株予 約権付社債	平成27年 10月22日		30,136		無担保社債	平成32年 10月22日
合計			8,000	38,136			

(注) 1 新株予約権付社債の内容は次のとおりであります。

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の行使 により発行した 株式の発行価額 の総額(百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込に 関する事項
岩谷産業(株) 普通株式	無償	740	30,150		100	自 平成27年 11月5日 至 平成32年 10月8日	(注)

(注) 新株予約権の行使に際しては、当該新株予約権に係る本社債を出資するものとする。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
		3,000		35,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	37,654	23,430	0.90	
1年以内に返済予定の長期借入金	24,704	22,467	0.89	
1年以内に返済予定のリース債務	746	892		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	67,899	47,598	0.78	平成29年4月 ～平成40年8月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,788	3,988		平成29年4月 ～平成42年6月
その他有利子負債				
合計	133,793	98,377		

(注) 1 平均利率は、期末残高による加重平均で算定しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率の記載をしておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	22,017	12,557	9,959	1,998
リース債務	823	741	565	461

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	150,713	301,704	455,884	616,201
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額(百万円)	4,489	6,349	11,393	20,781
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額(百万円)	2,720	3,580	6,488	12,365
1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	11.05	14.55	26.36	50.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	11.05	3.49	11.81	23.88

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,459	8,922
受取手形	11,311	16,985
売掛金	60,402	54,492
リース債権	29	20
商品	16,660	14,750
前渡金	1,714	2,436
前払費用	530	604
未収入金	3,230	2,917
繰延税金資産	1,577	1,157
その他	12,001	8,808
貸倒引当金	29	31
流動資産合計	115,889	111,065
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 6 11,985	1, 6 14,270
構築物	1, 6 1,960	1, 6 2,805
貯蔵設備	1 2,373	1, 6 2,442
機械及び装置	1, 6 6,361	1, 6 6,930
車両運搬具	6	6 9
工具、器具及び備品	6 1,140	6 1,236
土地	1 39,929	1 39,930
リース資産	642	450
建設仮勘定	1,681	1,096
有形固定資産合計	66,081	69,173
無形固定資産		
のれん	-	33
工業所有権	8	7
借地権	48	48
ソフトウェア	6 734	6 676
リース資産	4	3
その他	44	133
無形固定資産合計	840	901

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	37,471	¹ 33,399
関係会社株式	39,136	39,481
出資金	207	22
関係会社出資金	8,891	8,694
長期貸付金	325	109
関係会社長期貸付金	4,673	11,929
破産更生債権等	651	626
長期前払費用	214	380
前払年金費用	1,835	1,294
その他	3,335	3,440
貸倒引当金	715	718
投資その他の資産合計	96,027	98,659
固定資産合計	162,949	168,734
資産合計	⁵ 278,838	⁵ 279,800
負債の部		
流動負債		
支払手形	14,102	6,370
電子記録債務	-	14,487
買掛金	61,481	49,765
短期借入金	24,217	15,525
1年内返済予定の長期借入金	¹ 17,700	¹ 16,900
リース債務	172	143
未払金	8,722	8,893
未払費用	396	382
未払法人税等	171	538
前受金	1,218	2,578
預り金	141	138
前受収益	9	10
賞与引当金	1,803	1,849
関係会社整理損失引当金	-	64
その他	2,228	2,771
流動負債合計	132,367	120,421
固定負債		
社債	8,000	38,136
長期借入金	¹ 56,300	¹ 39,400
リース債務	474	311
繰延税金負債	5,104	3,640
退職給付引当金	1,094	1,241
資産除去債務	74	215
その他	1,036	1,031
固定負債合計	72,084	83,976
負債合計	⁵ 204,452	⁵ 204,397

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,096	20,096
資本剰余金		
資本準備金	5,100	5,100
その他資本剰余金	12,911	12,911
資本剰余金合計	18,011	18,011
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	385	323
繰越利益剰余金	24,909	29,175
利益剰余金合計	25,295	29,498
自己株式	1,369	1,388
株主資本合計	62,033	66,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,214	9,406
繰延ヘッジ損益	137	221
評価・換算差額等合計	12,352	9,184
純資産合計	74,386	75,402
負債純資産合計	278,838	279,800

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	1 494,182	1 420,078
売上原価	1 441,069	1 360,792
売上総利益	53,113	59,285
販売費及び一般管理費	1, 2 54,276	1, 2 55,165
営業利益又は営業損失()	1,163	4,120
営業外収益		
受取利息	251	276
受取配当金	2,990	4,279
為替差益	751	355
その他	896	1,066
営業外収益合計	1 4,890	1 5,977
営業外費用		
支払利息	724	565
社債利息	52	52
売上割引	473	466
その他	712	728
営業外費用合計	1 1,962	1 1,812
経常利益	1,764	8,285
特別利益		
固定資産売却益	11	22
投資有価証券売却益	267	13
関係会社株式売却益	-	19
補助金収入	278	2,229
特別利益合計	1 557	1 2,284
特別損失		
固定資産売却損	15	25
固定資産除却損	132	166
減損損失	165	65
関係会社株式売却損	-	0
投資有価証券評価損	3 0	3 166
関係会社株式評価損	4 50	4 108
出資金評価損	-	5 47
関係会社出資金評価損	-	6 177
関係会社整理損失引当金繰入額	-	7 64
固定資産圧縮損	273	2,218
特別損失合計	1 637	1 3,041
税引前当期純利益	1,684	7,528
法人税、住民税及び事業税	18	820
法人税等調整額	345	781
法人税等合計	363	1,601
当期純利益	1,321	5,927

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	20,096	5,100	12,910	18,010	382	26,420	26,803
会計方針の変更による 累積的影響額						1,103	1,103
会計方針の変更を反映し た当期首残高	20,096	5,100	12,910	18,010	382	25,317	25,699
当期変動額							
剰余金の配当						1,724	1,724
当期純利益						1,321	1,321
税率変更による積立金 の調整額					19	19	
固定資産圧縮積立金の 取崩					15	15	
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計			0	0	3	407	403
当期末残高	20,096	5,100	12,911	18,011	385	24,909	25,295

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,341	63,569	6,097	77	6,175	69,744
会計方針の変更による 累積的影響額		1,103				1,103
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,341	62,465	6,097	77	6,175	68,640
当期変動額						
剰余金の配当		1,724				1,724
当期純利益		1,321				1,321
税率変更による積立金 の調整額						
固定資産圧縮積立金の 取崩						
自己株式の取得	29	29				29
自己株式の処分	0	1				1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			6,117	59	6,176	6,176
当期変動額合計	28	431	6,117	59	6,176	5,745
当期末残高	1,369	62,033	12,214	137	12,352	74,386

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	20,096	5,100	12,911	18,011	385	24,909	25,295
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高	20,096	5,100	12,911	18,011	385	24,909	25,295
当期変動額							
剰余金の配当						1,724	1,724
当期純利益						5,927	5,927
税率変更による積立金 の調整額					7	7	
固定資産圧縮積立金の 取崩					70	70	
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計			0	0	62	4,265	4,202
当期末残高	20,096	5,100	12,911	18,011	323	29,175	29,498

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,369	62,033	12,214	137	12,352	74,386
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,369	62,033	12,214	137	12,352	74,386
当期変動額						
剰余金の配当		1,724				1,724
当期純利益		5,927				5,927
税率変更による積立金 の調整額						
固定資産圧縮積立金の 取崩						
自己株式の取得	18	18				18
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			2,808	358	3,167	3,167
当期変動額合計	18	4,183	2,808	358	3,167	1,016
当期末残高	1,388	66,217	9,406	221	9,184	75,402

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

(イ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(ロ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ハ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品

先入先出法

ただし、販売用不動産は個別法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、以下のものは定額法

(イ) 堺LPG貯蔵基地、水素ステーションに係る有形固定資産

(ロ) 平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前及びリース契約1件あたりのリース料総額が3百万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。

(3) 関係会社整理損失引当金

関係会社の事業の整理に伴う損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び債権金額等を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取り扱いが連結貸借対照表と異なります。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

(1)債務の担保に供している資産は次のとおりであります。

(差入資産の種類)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	270百万円	253百万円
構築物	706 "	664 "
貯蔵設備	242 "	238 "
機械及び装置	642 "	595 "
土地	841 "	841 "
合計	2,704百万円	2,593百万円

(注) 上記の資産はすべて工場財団抵当に供されております。

(債務の種類)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	1,320百万円	1,320百万円

(2)第三者の借入等に対する担保に供している資産は次のとおりであります。

(差入資産の種類)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	百万円	480百万円

2 保証債務

下記の関係会社の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
山口リキッドハイドロジェン(株)	2,300百万円	山口リキッドハイドロジェン(株) 2,100百万円
ドラール会社	1,371 "	ドラール会社 914 "
富士の湧水(株)	120 "	
合計	3,791百万円	合計 3,014百万円

3 手形債権流動化に伴う遡及義務額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	764百万円	百万円

4 コミットメントライン(特定融資枠)契約

運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントラインを設定しております。

コミットメントラインの総額及び借入実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	"	"
差引額	10,000百万円	10,000百万円

5 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務で、区分掲記されたもの以外は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	32,924百万円	27,276百万円
長期金銭債権	1,026 "	1,075 "
短期金銭債務	13,652 "	14,602 "
長期金銭債務	173 "	90 "

6 圧縮記帳額

国庫補助金等による圧縮記帳額は2,742百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。
 なお、内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	9百万円	9百万円
構築物	6 "	8 "
貯蔵設備	"	245 "
機械及び装置	494 "	2,387 "
車両運搬具	"	42 "
工具、器具及び備品	11 "	45 "
ソフトウェア	1 "	2 "
合計	523百万円	2,742百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	128,188百万円	112,820百万円
仕入高	74,454 "	71,255 "
その他の営業取引高	20,418 "	20,177 "
営業取引以外の取引高	6,139 "	9,144 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運搬費	10,368百万円	10,277百万円
貸倒引当金繰入額	92 "	18 "
給料手当及び賞与	8,893 "	9,033 "
賞与引当金繰入額	1,803 "	1,849 "
退職給付費用	855 "	831 "
減価償却費	3,018 "	3,509 "
賃借料	6,750 "	7,027 "
支払手数料	6,922 "	6,969 "
おおよその割合		
販売費	23.4%	22.5%
一般管理費	76.6 "	77.5 "

- 3 「投資有価証券評価損」は、時価等が著しく下落し、その回復が見込めないと判断した投資有価証券について評価減を行ったものであります。
- 4 「関係会社株式評価損」は、時価等が著しく下落し、その回復が見込めないと判断した関係会社株式について評価減を行ったものであります。
- 5 「出資金評価損」は、時価等が著しく下落し、その回復が見込めないと判断した出資金について評価減を行ったものであります。
- 6 「関係会社出資金評価損」は、時価等が著しく下落し、その回復が見込めないと判断した関係会社出資金について評価減を行ったものであります。
- 7 「関係会社整理損失引当金繰入額」は、関係会社の事業の整理に伴う損失に備えるため、関係会社に対する出資金及び債権金額等を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,717	3,813	1,095
合計	2,717	3,813	1,095

時価の算定方法は、取引所の価格によっております。

当事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,717	3,715	997
合計	2,717	3,715	997

時価の算定方法は、取引所の価格によっております。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	30,052	30,487
関連会社株式	6,366	6,275
合計	36,418	36,763

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	216百万円	228百万円
賞与引当金	595 "	569 "
未払事業税	24 "	98 "
投資有価証券評価損	246 "	230 "
関係会社株式評価損	76 "	106 "
土地評価損	104 "	29 "
減損損失	505 "	562 "
不動産信託解約損	347 "	328 "
その他	2,249 "	1,068 "
繰延税金資産小計	4,363百万円	3,221百万円
評価性引当額	1,371 "	1,295 "
繰延税金資産合計	2,992百万円	1,926百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,624百万円	3,964百万円
固定資産圧縮積立金	183 "	141 "
その他	712 "	302 "
繰延税金負債合計	6,519百万円	4,408百万円
繰延税金負債の純額	3,526百万円	2,482百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に 損金に算入されない項目	12.9 "	2.9 "
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	52.9 "	15.9 "
評価性引当額の増減	2.6 "	0.0 "
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	10.9 "	0.9 "
住民税均等割	3.0 "	0.7 "
その他	9.5 "	0.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.6%	21.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が150百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が66百万円、その他有価証券評価差額金が220百万円、繰延ヘッジ損益が4百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	11,985	3,291	115 (6)	890	14,270	15,671
	構築物	1,960	1,088	31 (11)	211	2,805	7,404
	貯蔵設備	2,373	908	267 (7)	571	2,442	18,608
	機械及び装置	6,361	3,954	1,989 (10)	1,396	6,930	23,417
	車両運搬具	6	58	42	13	9	116
	工具、器具及び備品	1,140	614	45	474	1,236	3,567
	土地	39,929	54	54 (29)		39,930	
	リース資産	642	4	24	171	450	832
	建設仮勘定	1,681	9,401	9,986		1,096	
	計	66,081	19,376	12,556 (65)	3,728	69,173	69,618
無形固定資産	のれん		35		1	33	
	工業所有権	8	0		2	7	
	借地権	48				48	
	ソフトウェア	734	196	6	248	676	
	リース資産	4			1	3	
	その他	44	332	243	0	133	
	計	840	564	249	253	901	

- (注) 1 建設仮勘定の当期増加額9,401百万円のうち主なものは、水素ステーション6,715百万円であります。
 2 当期減少額の下段()内の数字は、内書きで減損損失の計上額であります。
 3 当期減少額には、国庫補助金等による圧縮記帳額2,218百万円が含まれております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	744	60	55	750
賞与引当金	1,803	1,849	1,803	1,849
関係会社整理損失引当金		64		64

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 大阪府中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.iwatani.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 1 基準日については、定款に上記記載事項のほか、必要があるときは、あらかじめ公告して一定の日現在を基準日と定めることができる旨の規定があります。

2 単元未満株式の権利については、定款に次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨の規定があります。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第72期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第72期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年7月3日関東財務局長に提出。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月29日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

第73期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月13日関東財務局長に提出。

第73期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月13日関東財務局長に提出。

第73期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月12日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成27年6月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号(有価証券の募集又は売出)の規定に基づく臨時報告書

平成27年10月6日関東財務局長に提出。

(6) 臨時報告書の訂正報告書

平成27年10月6日提出の臨時報告書(有価証券の募集又は売出)に係る訂正報告書

平成27年10月7日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

岩谷産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 畑 孝 英

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横 井 康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 田 智 則

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩谷産業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩谷産業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、岩谷産業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、岩谷産業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

岩谷産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 畑 孝 英
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	横 井 康
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安 田 智 則

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩谷産業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩谷産業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。